

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント



住友林業グループの サステナビリティ経営

006 経営理念とサステナビリティ経営

011 イニシアティブへの参加・賛同

016 サステナビリティに関わる各種方針・考え方

017 長期ビジョンと重要課題

023 SDGsへの貢献と重要課題

026 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編

026 重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

031 重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

037 重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

043 重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

046 重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

050 重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

058 重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

061 重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

064 重要課題9 強靱な事業体制の構築

067 ステークホルダーエンゲージメント



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

経営理念とサステナビリティ経営

経営理念

経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

倫理規範の運用

創業以来受け継がれてきた住友の事業精神に倣い、かつ国際規範や国際イニシアティブなどのグローバルな社会的要請に準拠するため、「住友林業グループ倫理規範」を定めています。グローバルスタンダードを規範として、住友林業グループをはじめ調達先や協力会社などのパートナーに加え、サービスプロバイダ、取引先、請負などサプライチェーン全体を含め、浸透・運用を図っています。この「住友林業グループ倫理規範」を浸透させるため、解説などを示した「住友林業グループ倫理規範ガイドブック」を、国内グループ会社へは社員一人ひとりに配布するほか、英語をはじめとする各言語に翻訳して、海外関係会社においても展開し、e-ラーニングも行っています。取引先をはじめとするステークホルダーに対しては、WEB上で同内容を公開しています。なお、ESG推進委員会において、経営理念・行動指針・倫理規範などの運用状況と有効性をモニタリングしています。

方針・ガイドラインの制定

経営理念及び行動指針、倫理規範に基づき、「環境方針」や「調達方針」、「労働安全衛生方針」などの方針、各種ガイドラインを制定しています。2022年2月には、脱炭素社会の実現に向けてSDGsの目標年でもある2030年を見据え、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定。特定した9つの重要課題に取り組み、地球環境、人びとの暮らしや社会、市場や経済活動などに対する価値を提供することで持続可能な社会の実現を目指しています。これらの具体的な実践として、中期経営計画の中でESGに関する目標をサステナビリティ編として運用しています。

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

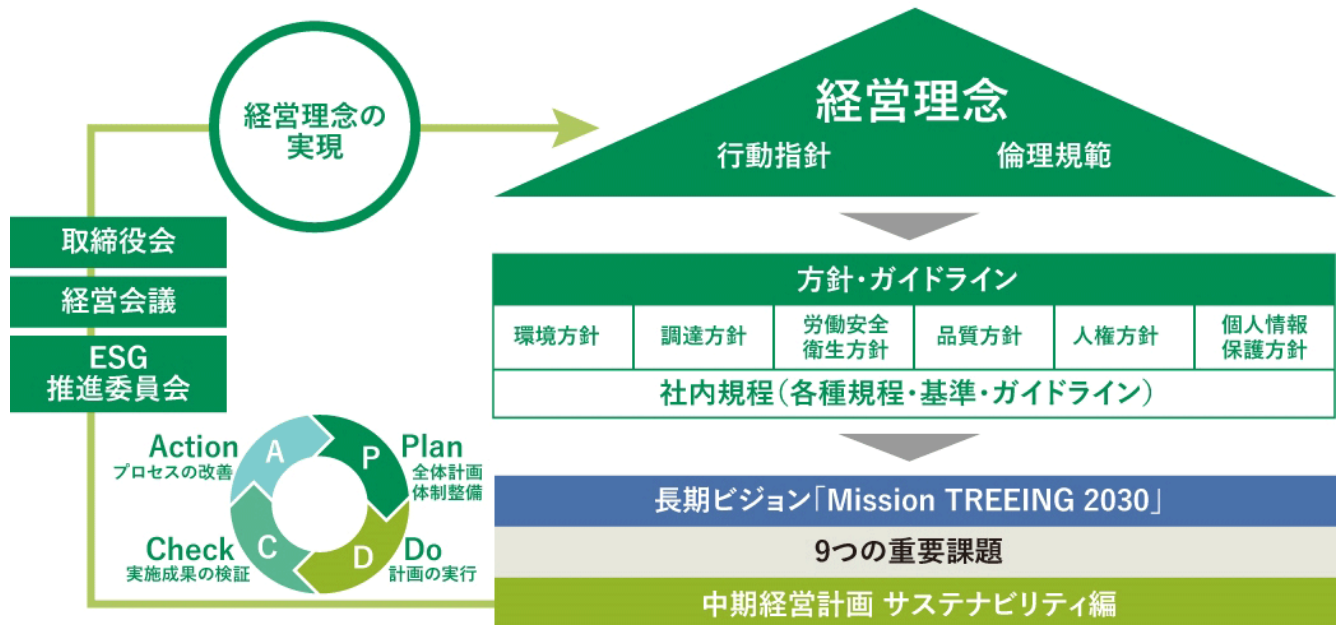
社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営



9つの重要課題と関連するSDGs

テーマ	9つの重要課題	関連するSDGs
地球環境への価値 ×	1 森林経営による「森」と「木」の価値向上	13 気候変動に 具体的な対策を 15 陸の豊かさも 守ろう
	2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	7 再生可能エネルギーに 移行しよう 13 気候変動に 具体的な対策を
	3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	11 気候変動に 具体的な対策を 12 つくる責任 15 陸の豊かさも 守ろう
人と社会への価値 ×	4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と地域経済の 循環 성장을 11 気候変動に 具体的な対策を
	5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 11 気候変動に 具体的な対策を
	6 働く人が生き生きできる環境づくり	3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー 平等 8 働きがいも 経済成長も
市場経済への価値 ×	7 「森」と「木」の新たな市場の創出	9 産業と地域経済の 循環 성장을 11 気候変動に 具体的な対策を
	8 DX・イノベーションによる市場の変革	9 産業と地域経済の 循環 성장을
	9 強靱な事業体制の構築	16 平和と公正を すべての人に

関連情報はこちら

[> 中期経営計画サステナビリティ編Phase2 \(2025年～2027年\)](#)


トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

行動指針

行動指針

お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します。

新たな視点で、次代の幸福に繋がる仕事を創造します。

多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります。

日々研鑽を積み、自ら高い目標に挑戦します。

正々堂々と行動し、社会に信頼される仕事をします。

住友林業グループ倫理規範

住友林業グループ倫理規範

目的ならびに適用範囲

住友林業グループは、経営理念ならびに行動指針に基づき、サプライチェーンも含め、本倫理規範に則った企業運営を行います。

公正かつ透明性のある企業活動

1. 法令・規則の遵守

国内外の法令ならびに社内規則を遵守し、国際行動規範を尊重します。

2. 腐敗防止

贈収賄、横領、マネーロンダリングを含む腐敗行為には一切関与しません。

3. 公正な取引

カルテルや談合などの疑いのある行為は一切関わらず、公正な取引を行います。

4. 公正な会計処理

正確な記録に基づく公正な会計処理及び税務処理を行います。

5. ステークホルダーとのコミュニケーション

株主をはじめとするステークホルダーの関心に配慮し、必要な情報を適時かつ公正に開示し、対話を行います。

6. 機密保持

自社ならびに第三者の機密情報の保護を確実なものとしします。

7. 情報セキュリティ

情報の漏えいなどを防止するため、適切な情報セキュリティの確保を行います。

8. 取引先との関係

優越的な地位の乱用などの不適切な行為は行わず、取引先との建設的な関係を構築・維持します。

9. 知的財産の保護

自社の知的財産を保全するとともに、他者の権利の侵害は行いません。

10. 個人情報の保護

個人情報は適切に管理し、目的外の使用は行わず、漏えいを防止します。



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

11. 責任ある広告宣伝

誤解や不快感を起こさない、正確で節度ある広告宣伝を行います。

12. 健全な政治との関係

法令に基づき、健全で透明性のある政治との関係を維持します。

13. 反社会的勢力の遮断

反社会的勢力には、一切関与しません。

14. 通報窓口の設置

法令や本倫理規範の違反が疑われる場合に利用可能な通報窓口を設置します。通報は匿名の受付も可能とし、通報者に対する制裁は固く禁止するなど、積極的な利用を促します。

良識ある行動

15. 利益相反の回避

公私の区別を明確にし、会社との利害が対立するような行為は行いません。

16. 会社資産の流用禁止

個人的な目的で、会社の経費や資産を使用しません。

17. インサイダー取引の禁止

インサイダー取引には、他者への加担を含めて一切関与しません。

18. 節度ある贈答、接待

社会通念上妥当でない贈答・接待の授受は行いません。

19. 政治・宗教活動の禁止

就業時間内に、個人の信条に基づく、他人への勧誘などの政治・宗教活動は行いません。

人間尊重と健全な職場の実現

20. 人権の尊重

人権に関する国際規範に基づき、女性、子ども、先住民、マイノリティ、社会的弱者を含む、あらゆる人々の人権を尊重します。

21. 差別の禁止と多様性の確保

人種、民族、国籍、性別、宗教、信条、障害の有無、性的指向・ジェンダーアイデンティティなどによる差別は一切しません。また、多様性（ダイバーシティ）の確保・推進に努めます。

22. 強制労働、児童労働の禁止

強制労働、児童労働は、一切容認しません。

23. 結社の自由と団体交渉権

労働者の権利として、法令に基づき、結社の自由と団体交渉権を確保します。

24. 適切な労働時間と賃金

法令に基づく適切な労働時間と賃金を確保します。

25. ワークライフバランスの確保

育児や介護などの個人的な事情と業務との適切なバランスを確保します。

26. 労働安全衛生

安全で健康的な職場環境の維持に努めます。また、災害、事故等に備えた教育・訓練を定期的 to 実施します。

27. 人財の育成

能力、技能の向上を目指し、研修などの機会を提供し、人財の育成に努めます。

28. ハラスメントの禁止

セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、非人道的な懲罰などの行為は、決して行わず、見過ごしません。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

29. プライバシーの保護

個人のプライバシーを尊重し、保護します。

社会や環境に配慮した事業活動

30. 顧客満足と安全

お客様の安全・安心の確保を確実にするとともに、お客様の声に真摯に対応し、品質の向上と顧客満足を追求します。

31. 環境共生

商品とサービスのライフサイクルにわたる環境負荷の低減を目指し、地球温暖化の防止、資源循環、汚染の防止、生物多様性の保全に取り組みます。

32. 地域社会への貢献

地域の文化や慣習を尊重し、対話を通じて地域社会の持続的な発展に貢献します。

2017年7月1日制定

関連情報はこちら

> 住友林業グループ倫理規範ガイドブック



トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

イニシアティブへの参加・賛同

基本的な考え方

住友林業では企業理念に掲げる「持続可能で豊かな社会の実現」に貢献する団体に加入し、支援しています。活動時間や金銭的な貢献といった観点から、活動分野に優先順位をつけ、毎年、加入団体の見直しを行っています。

国連グローバル・コンパクト

住友林業は、国連が提唱するグローバル・コンパクトを支持し、2008年12月から参加しています。「国連グローバル・コンパクト」の10原則は、「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の「就業の基本原則と権利に関する宣言」など、世界的に確立された合意に基づいており、人権擁護の支持・尊重、強制労働の排除、児童労働の廃止などが盛り込まれています。

「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権 企業は、

- 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、

- 原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

- 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

- 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - [イニシアティブへの参加・賛同](#) - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）

The World Business Council for Sustainable Developmentの略。持続可能な開発を目指す企業約225社を超えるCEO連合体で、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働しています。



World Business
Council
for Sustainable
Development

住友林業は、2019年1月よりWBCSDの内部イニシアティブであるForest Solutions Group（FSG）へ参加し、2020年1月にWBCSDへ加盟しています。また、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた「Forest Sector SDG Roadmap（2019年7月）」、低炭素経済に向けた「Forest Sector Net Zero Roadmap（2021年11月）」の策定にも参画しています。2022年1月にはネイチャーポジティブに向けたロードマップ「Forest Sector Nature-Positive Roadmap」の策定に日系企業として唯一参画しました。

持続可能な社会を実現するために、SDGsへの貢献をはじめ、事業を通じた社会課題解決に向けた取り組みを進めています。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。FSB（金融安定理事會）の指示により2015年4月に設置された気候関連財務情報開示タスクフォースであり、企業が任意で行う気候関連のリスク・機会に関する情報開示のフレームワークが示されています。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

住友林業グループでは、気候変動に伴うリスクを事業上の重要なリスクと認識しています。2018年7月にはTCFDへの賛同を表明。TCFDの提言に基づき、同年にシナリオ分析を開始しました。

また、企業の効果的な情報開示や、開示された気候変動対策関連情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みを議論するTCFDコンソーシアムにも参加しています。

関連情報は [こちら](#)

➤ [TCFD・TNFDへの対応](#)

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - [イニシアティブへの参加・賛同](#) - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures の略。グローバル・キャノピー、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、WWFの4機関が中心となって結成した国際イニシアティブで、生物多様性・自然資本関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指しています。



当社は2022年2月からTNFDの議論をサポートするステークホルダー組織であるTNFDフォーラムに参加。2023年9月に公表した開示提言を採用する「TNFD Early Adopter」^{※1}に登録しました。

また、2023年12月に公表されたTNFDの森林セクター向けガイダンス案の作成に、WBCSDの森林セクターの企業でつくるForest Solution Group（FSG）メンバーとして日系企業で唯一参画しました。

※1「TNFD Adopter」とはTNFD提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDのウェブサイト上で登録した企業・組織のこと

関連情報はこちら

[＞ TCFD・TNFDへの対応](#)

SBT（Science Based Targets）

SBTイニシアチブは2015年に、国連グローバル・コンパクト、CDP、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が、産業革命前からの気温上昇を抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を推進するために設立されたイニシアティブです。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

住友林業グループは、2018年に当時の基準でSBT目標の認定を取得しました。2024年11月には、新たに2050年までにネット排出量をゼロにすることを基準に目標を策定。「SBTガイダンス」に従い2030年までの短期目標も更新し、認定を取得しました。

関連情報はこちら

[＞ SBT（Science Based Targets）の策定](#)

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - **イニシアティブへの参加・賛同** - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

RE100

RE100は国際的な環境NGO団体である「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際イニシアティブです。



住友林業は2020年3月、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指す「RE100」に加盟しました。2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指します。

関連情報はこちら

再エネ利用100%を目指し、
RE100へ加盟

その他のイニシアティブへの参加・賛同**主な参加イニシアティブ・取り組み推進団体**

団体名
国連グローバル・コンパクト ※グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン及びその分科会（ESG分科会、HRDD分科会、WEPs分科会、腐敗防止分科会、サプライチェーン分科会、サーキュラーエコノミー分科会）等含む
WWFジャパン
CDPジャパンクラブ
TCFDコンソーシアム
脱炭素経営促進ネットワーク（環境省）
COOL CHOICE キャンペーン（環境省）
気候変動イニシアティブ（JCI）
経団連自然保護協議会
企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB） ※サプライチェーン研究WG、都市の生物多様性活用WG、自然資本評価WG含む
TNFDフォーラム
30 by 30 アライアンス（環境省）
GXリーグ（経済産業省）
LCA活用推進コンソーシアム
国際持続可能な森林連合（ISFC: International Sustainable Forestry Coalition）

経営理念とサステナビリティ経営 - [イニシアティブへの参加・賛同](#) - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

主な署名・宣言

宣言等名称	賛同・署名時期
経団連生物多様性宣言	2009年12月及び2019年12月
にじゅうまる宣言（にじゅうまるプロジェクト）	2016年5月
気候変動アクション日本サミット宣言（JCI）	2018年10月
気候変動対策強化を求めるJCIメッセージ（JCI）	2020年2月
JCI パリ協定を実現する2030年目標を求めるメッセージ（JCI）	2021年4月
Call to Action（Business for Nature）	2020年9月
企業からG20首脳へのオープンレター（We Mean Business Coalition）	2021年9月
Race to Zero（Business Ambition for 1.5°C）	2021年9月
JCIメッセージ：いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を	2022年6月
COP15評価・開示義務化のためのビジネスステートメント（Business for Nature）	2022年10月
デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）宣言（環境省）	2024年2月
COP16評価・開示義務化のためのビジネスステートメント（Renewed policy ambition on nature）	2024年6月

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - **サステナビリティに関わる各種方針・考え方** - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

サステナビリティに関わる各種方針・考え方

住友林業グループのサステナビリティに関わる各種方針・考え方

住友林業グループは、サステナビリティ経営に関わる各課題に対して個別に方針を策定し、それらの方針に基づき取り組みを実施しています。

環境関連の方針・考え方

関連情報はこちら

＜ 住友林業グループ環境方針

＜ 国内社有林における「生物多様性保全に関する基本方針」（抜粋）

社会性関連の方針・考え方

関連情報はこちら

＜ 住友林業グループ調達方針

＜ グリーン調達ガイドライン（抜粋）

＜ パートナーシップ構築宣言

＜ マルチステークホルダー方針 

＜ 住友林業グループ労働安全衛生方針

＜ 住友林業グループ品質方針

＜ 住友林業グループ人権方針

＜ 住友林業グループDEI宣言

＜ 住友林業グループ健康経営宣言

＜ 住友林業グループ消費者志向自主宣言 

＜ 社会貢献活動に関する基本的な考え方

ガバナンス関連の方針・考え方

関連情報はこちら

＜ コーポレートガバナンス基本方針 

＜ 住友林業グループ倫理規範

＜ 贈収賄の防止

＜ 公正な競争及び適正な下請取引の推進

＜ 情報セキュリティ方針

＜ 知的財産管理の基本的な考え方

＜ 公的研究費の運営・管理責任体制、研究活動不正行為の防止 

＜ 責任ある広告・宣伝

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

長期ビジョンと重要課題

Mission TREEING 2030

住友林業グループでは2022年2月、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase1」（2022年～2024年）を策定し、新たな価値創造に向けた歩みをスタートさせました。「Mission TREEING 2030」では、事業方針として1.森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立、2.グローバル展開の進化、3.変革と新たな価値創造への挑戦、4.成長に向けた事業基盤の改革を掲げています。この長期ビジョンを達成するために、「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たすことを目指していきます。

Mission TREEING 2030

～ 地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



地球環境への価値

×



人と社会への価値

×



市場経済への価値

関連情報はこちら

＜ 長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の全体像

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

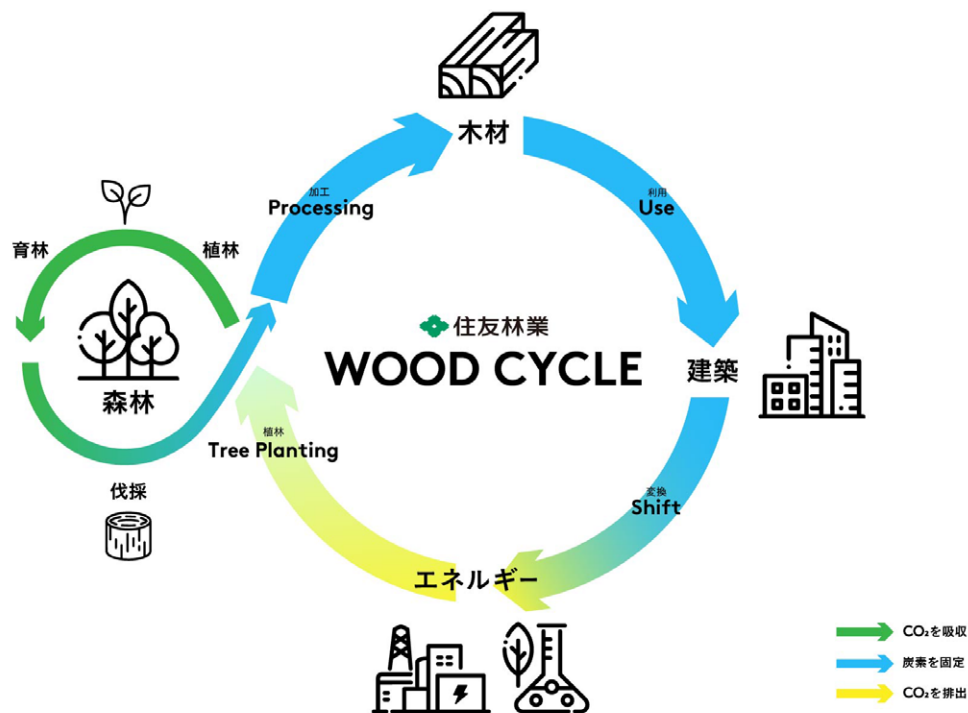
ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのWOOD CYCLE

住友林業グループは森林経営から木材加工・流通、木造建築、バイオマス発電までの「木」を軸にしたバリューチェーン「WOOD CYCLE」による事業活動を展開しています。我々はこの「WOOD CYCLE」を回すこと、すなわち木を植えて育林し、森林のCO₂吸収量を増やし、その木材を建築物や家具に使用し長期間にわたり炭素を固定することで脱炭素社会への貢献を目指しています。この事業全体を通じて、自社のみならず、社会全体のCO₂吸収・固定に寄与していきます。



重要課題と中期経営計画サステナビリティ編

住友林業グループでは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の第一段階として、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤を作る3年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase1」（2022年～2024年）を策定。2025年からは第二段階として、飛躍的な成長に向けた改革と具体化の3年とする中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase2」（2025年～2027年）を策定しました。

Phase2でも5つの基本方針の一つに「事業と ESG の更なる一体化」を掲げ、この中にサステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」を定めています。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

「Mission TREEING 2030 Phase2」基本方針

脱炭素化への挑戦

- 適切に管理された森林の新たな価値を創造し、持続可能な森林を拡大
- 製造事業の拡大による木材活用の深耕と、用途・消費拡大の基盤づくり
- 国内外における木造住宅の供給拡大と中大規模建築の木造化を推進

稼ぐ力の向上

- 国内事業におけるイノベーション、構造改革の加速
- 国内外における不動産開発事業の基盤確立
- 資本コストを意識した、資産・投資の効率性・収益性の更なる向上

グローバル展開の深化

- 海外住宅・不動産事業の更なる収益性向上と、安定成長に向けた事業基盤の拡充
- 日本、米国、オセアニア、東南アジア及び欧州の各エリア単位での事業領域と規模の拡大を進め、ウッドサイクルの基盤づくりと深耕を図るとともに、コーポレート部門による支援を強化

経営基盤の強化

- 事業の変革と創造を担う人財の確保・育成、自由闊達な組織風土、健康経営の推進
- IT化、デジタル化による事業基盤の刷新、DX推進による抜本的な業務変革と効率化
- 技術を軸とした価値創造の加速、業務品質の向上推進

事業とESGの更なる一体化

- SBT目標の達成に向けた施策の着実な実行
- 持続可能で脱炭素に貢献する製品・サービスの価値訴求と市場浸透
- 「SAFETY FIRST」「ZERO DEFECTS」の徹底
- 地域のステークホルダーに配慮した事業運営

中期経営計画サステナビリティ編は、2019年度より運用してきた中期経営計画におけるESGに関する具体的な目標を、より事業とESG戦略の連動を高めるために見直したものです。長期ビジョン「Mission TREEING 2030」においては、グループの生み出す価値を「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」の視点から整理、新たに9つの重要課題を特定しました。この9つの重要課題を実現するための具体的な数値目標を事業本部ごとにより具体的に設定しています。

SDGsをはじめとする社会の期待に応えるだけでなく、経済面からだけでは判断できない企業価値の向上にもつながると考えています。



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

9つの重要課題と関連するSDGs

テーマ	9つの重要課題	関連するSDGs
地球環境への価値 ×	1 森林経営による「森」と「木」の価値向上	13 気候変動に 関係する目標も あろう
	2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	7 持続可能なエネルギー 13 気候変動に 関係する目標も あろう
	3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	11 持続可能な都市と コミュニティ 12 つくばる資源 15 陸の豊かさを 保つ
人と社会への価値 ×	4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と地域経済の 循環と発展 11 住み続けられる まちづくりを
	5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 11 住み続けられる まちづくりを
	6 働く人が活き活きできる環境づくり	3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 促進しよう 8 働きがいも 経済成長も
市場経済への価値	7 「森」と「木」の新たな市場の創出	9 産業と地域経済の 循環と発展 11 住み続けられる まちづくりを
	8 DX・イノベーションによる市場の変革	9 産業と地域経済の 循環と発展
	9 強靱な事業体制の構築	16 平和と公正を すべての人に

重要課題の特定

住友林業グループでは、2008年に持続可能な社会の実現に向け、優先して取り組むべき4つのCSR重要課題を定めました。2015年には、経済・環境・社会情勢の変化に伴い、改めてCSR重要課題の特定を行い、5つの項目を特定しました。その後、SDGs（持続可能な開発目標）の採択、世界ではパリ協定の締結・発効と大きな変化があり、国内でも、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）によるPRI（国連責任投資原則）への署名を受け、ESG投資への流れが一挙に加速しました。これらの潮流を踏まえ、住友林業グループでは、2022年2月に公表した、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」に併せ、新たに9つの重要課題を特定しています。地政学的変化、デジタル化など技術革新、社員やお客様といったステークホルダーの嗜好変化などを分析するとともに、M&Aや資本業務提携などを通じ大きく成長した住友林業グループの持つ強みを活かし、住友林業グループならではの貢献領域を、サステナビリティだけではなく事業全体の重要課題として、改めて整理しました。

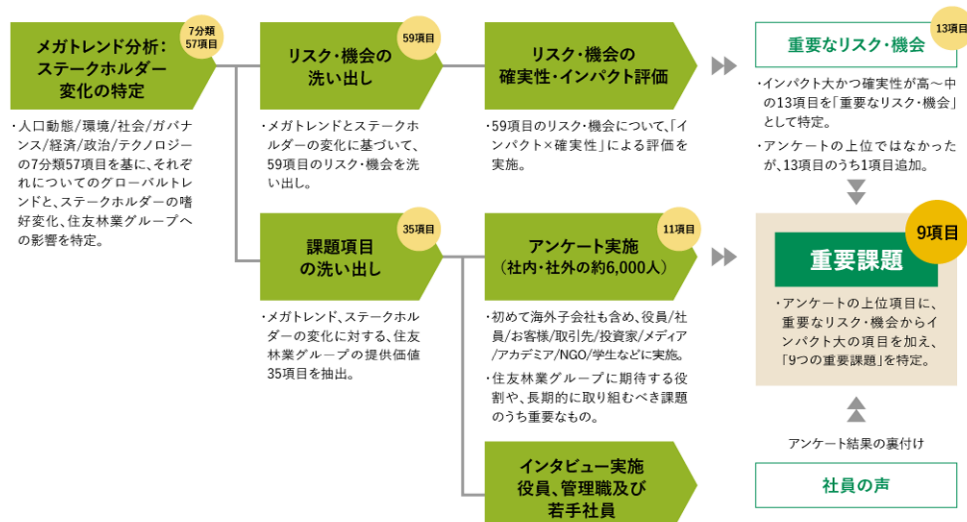


経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

9つの重要課題及び特定のプロセス

特定のプロセスについては、まず、外発的変化（メガトレンド）をもとに、住友林業グループに影響を及ぼすであろう項目を抽出し、「環境課題（気候変動）」「環境課題（資源と生物多様性）」「社会課題」「ガバナンス」「経済課題」の5つのカテゴリー別に35項目の課題を設定しました。次に、抽出した課題に基づき、お客様や取引先、株主・投資家、社外の有識者、社員などあらゆるステークホルダーを対象にアンケート調査を実施し、重要だと思う項目を選択してもらいました。アンケートは約6,000名から回答を得ました。また、若手やマネジメント層の社員へ個別ヒアリングも実施し、これらアンケートやヒアリング結果に基づき、住友林業グループにおける重要課題を絞りこみました。さらに、経営層による議論を重ね、経営からの視点を織り込み、リスクと機会を考慮して重要性判断を行いました。最終的には、「地球環境」「人と社会」「市場経済」の3つの視点から、9つの重要課題を特定しました。

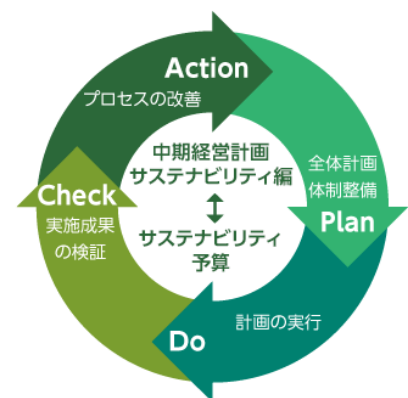
重要課題特定のプロセス



中期経営計画サステナビリティ編のマネジメント

中期経営計画サステナビリティ編では、SDGsへの貢献と9つの重要課題に基づいた、事業と直接結びつく数値目標を定めました。

グループ内の各社・各部門では、年度ごとの数値目標「サステナビリティ予算」を策定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会で半期ごとに確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを着実に回しています。



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - **長期ビジョンと重要課題** - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題1：森林経営による「森」と「木」の価値向上	重要課題2：「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	重要課題3：「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現
重要課題4：広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	重要課題5：事業を営む地域の人々の暮らしの向上	重要課題6：働く人が生き生きできる環境づくり
重要課題7：「森」と「木」の新たな市場の創出	重要課題8：DX・イノベーションによる市場の変革	重要課題9：強靱な事業体制の構築

[重要課題1：森林経営による「森」と「木」の価値向上](#)

関連情報はこちら

[SDGsへの貢献と重要課題](#)



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

SDGsへの貢献と重要課題

基本的な考え方

2015年に国連総会において採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、貧困や不平等、教育、環境などに関連して、2030年までにあらゆる国と地域が達成すべき17の目標です。地球上の様々な課題解決を図り、誰一人取り残さないより良い国際社会の実現を理念として掲げています。SDGsで示される社会課題の解決に向けて取り組むことは、住友林業グループの新たな事業機会の創出や事業成長へつながります。一方で、取り組みが十分に行われない場合、法規制対応への遅れやレピュテーションの低下などのリスクへつながる可能性があります。

中期経営計画サステナビリティ編とSDGs

住友林業グループでは2022年2月、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、脱炭素社会の実現に向けて、住友林業グループとしてのあるべき姿を事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」（2022年～2024年）を策定しました。5つの基本方針の一つには「事業とESGの更なる一体化」を掲げており、これに基づきサステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編」を定めています。住友林業グループが定めた9つの重要課題へ取り組む具体的な数値目標を、SDGsの視点を織り込み事業本部ごとに設定しています。2025年からは、飛躍的成長に向けた改革と具体化の3年として、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」（2025年～2027年）を策定。「中期経営計画サステナビリティ編」も新たな指標を掲げ、達成を目指すことで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題とSDGs（目標及びターゲット）

住友林業グループでは、特定した重要課題の解決とSDGsへの貢献の取り組みを一体化するために、SDGs（目標及びターゲット）との関係性を以下のように整理しています。活動においては、中期経営計画サステナビリティ編に基づき、各年度をターゲットとした評価指標（数値目標）を用い、各事業本部がPDCAサイクルをまわし継続的に推進することとし、SDGs達成へ向けた体制を整えています。

重要課題とSDGs（目標及びターゲット）

9つの重要課題	重要課題 詳細	関連するSDGs （目標及びターゲット）		
①森林経営による「森」と「木」の価値向上	「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	 13.1	 15.1 15.2 15.3 15.4	
②「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	 7.2	 13.1 13.2	
③「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	 7.2 11.6	 12.2 12.5	 15.1 15.2 15.4
④広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する	 3.9	 9.4	 11.6
⑤事業を営む地域の人々の暮らしの向上	事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	 3.9	 8.3	 11.3
⑥働く人が生き生きできる環境づくり	サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする	 3.9	 5.5	 8.5 8.8
⑦「森」と「木」の新たな市場の創出	「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	 9.4	 11.3	
⑧DX・イノベーションによる市場の変革	DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める	 9.4		
⑨強靱な事業体制の構築	不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	 16.5 16.7		

[トップ
コミットメント](#)[サステナビリティ
経営](#)[事業とESGへの
取り組み](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[その他](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

SDGsの浸透

住友林業グループでは、事業を通じてSDGsに貢献するうえで、浸透・理解が肝要であると考えています。社員をはじめとするあらゆるステークホルダーの意識向上へ向けた様々な取り組みを行っています。

関連情報はこちら

[＞ SDGsの浸透](#)

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

重要課題1

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す

関連するSDGs



基本的な考え方

気候変動や資源の枯渇、生物多様性の損失など、地球環境問題が深刻化する中、それらを解決するため木材や自然資源、生物資源を生み出す森林への期待が高まっています。また森林は、CO₂の吸収・固定や、生物多様性保全、木質建材や燃料材などを生産する機能だけでなく、水源涵養、土壌保全、土砂災害防止など、様々な公益的機能を有しています。森林を適切に管理することにより、地球温暖化の防止、生物多様性の保全の他、人々の生活に必要な資源を供給するというメリットを得ることができますが、過度な伐採や、再植林を怠るなど、適切な管理を行わないと、森林の持続可能性を脅かし、地球環境や人々の生活に悪影響を及ぼす恐れがでてきます。

住友林業グループは、木を軸に森林事業から木材建材流通・製造事業、住宅事業、建築・不動産事業、再生可能エネルギー事業など、様々な事業を展開してきました。『住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境に優しい「木」を活かし、人びとの生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。』という経営理念の実現に向けて、事業とESGのさらなる一体化を推進し、持続可能な森林経営や木材の利用を行うことで、森林資源の価値を高めていきたいと考えています。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題1	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
森林経営による「森」と「木」の価値向上 「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	- CO₂固定による温暖化対策への貢献 - 希少種の保護等、生物多様性保全への貢献 - 森林の持続可能性の高まりによる林業及び地方活性化への貢献 - 再造林用の苗木を確保し、伐採から再造林による森林資源の循環利用を促進 - 国内のバイオマス発電量（再生可能エネルギー供給）の増加に貢献 - 国産材の活用による林業及び地域の活性化への貢献 - 持続可能な木材や商品、認証材の普及、認知や付加価値向上	「森」・「木」を活用する産業への異業種参入による競争激化 - 過度な伐採、再植林率の低下などによる森林の持続可能性の低下。土壌侵食、水源汚染、生物多様性の劣化

重要課題1のマネジメント(2024年度)

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題1は9つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

持続可能な森林資源の活用

住友林業グループでは、国内における主伐（皆伐）後の再造林のために必要な苗の生産を行っています。2024年度は、計画253万本に対して実績177万本と、計画には届きませんでした。森林経営計画の認定取消しに伴い、社有林の施業面積が計画から減少したことや、福島県向け苗木の販売が他社のカラマツ生産が増えたことが主な要因となります。現在6ヵ所の育苗センターにて苗木の生産、販売を行っています。枯損・生育不良による得苗率の低下や、気象害・病虫害による得苗率の低下への対応を樹種別を実施することで生産性の向上を図るとともに、多様な顧客要望に対応すべく、無花粉・少花粉スギなど高品質・高付加価値商品の販売を進め、差別化を図ります。

また、燃料用チップ・ペレット等取扱量は、計画2,483千tに対し、実績2,000千tと▲483千t計画には届きませんでした。

チップ製造子会社では、バイオマス発電に必要な燃料用チップの製造・販売を行っています。2024年度は一部のチップ工場において、労働災害事故の影響により稼働が一時的に停止したことなどが影響し、取扱量は減少しました。しかし、国内におけるバイオマス燃料への需要の高まりを受け、PKSやペレットなど、輸入バイオマス燃料の取扱量が増えたことで2023年度からは数量を増やすことができました。

2025年度も引き続き、林地未利用材のバイオマス用途への利用を通じた国産材の利活用の促進、苗木の提供、再造林化を積極的に進めることで、持続可能な森林経営に貢献していきます。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
国内外の森林認証面積（ha）	資源環境事業本部	242,493	227,950	×	346,152
自社生産苗木の植林面積 国内森林（ha）		1,012	708	×	－
苗木供給本数 国内森林（万本）		253	177	×	168
燃料用チップ・ペレット等 取扱量（t）※1	資源環境事業本部 木材建材事業本部	2,482,964	1,999,602	△	－
主要構造材における 持続可能木材使用率（％）※2	住宅事業本部	100	100	○	－
SGEC認証面積の維持（％）※3	資源環境事業本部	100	100	○	100

※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、フォレストサービス、住友林業木材建材事業で取り扱っている、FIT燃料材及び、FIT以外の燃料材が対象。フォレストサービスについては、KPIをFIT燃料材のみとするよう変更し、2022年度より、FIT以外の燃料材を除き、原木由来のFIT燃料材を追加して集計

※2 森林認証材・認証過程材、植林木材、天然林材でその森林の施業・流通が持続可能であると認められるもの（転換林由来材を除く）、リサイクル材を「持続可能な木材」と定義

※3 Sustainable Green Ecosystem Council:緑の循環認証会議

関連情報はこちら [＞ 持続可能な森林経営](#) [＞ 持続可能な森林資源の活用](#)

生物多様性保全

自生種の販売については、主に当社戸建住宅事業向け、公園・オフィスビル・工場などの都市空間における緑化事業向け、造園業者・植木問屋など一般販売先向けに販売しています。

2024年度の自生種販売本数は、計画500千本に対して、実績502千本と計画を達成しました。一方、2023年度実績629千本からは減少となりました。2023年度は、主に都心部におけるオフィスビル、公園など緑化工事の受注増などにより販売が増えましたが、2024年度は大型物件の受注が落ち着いてきたこともあり、2023年度に比べ減少となりました。2025年度以降も、さらに企業緑地の有効活用など、周辺環境や景観とのバランス、地域全般の生態系保全まで視野に入れた、企業価値を高めるコンサルティングを行う中で、生物多様性に配慮した緑化植物（ハーモニックプランツ※1）の販売強化を図る他、2030年ネイチャーポジティブに向けた取り組みとして、動植物のモニタリングや、水収支評価など自然資本の価値の定量化に向け具体的に実行していきます。

※1 住友林業緑化が提案する、生物多様性に配慮した緑化植物提案手法。詳細は関連情報をご参照ください

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
自生種の販売本数（千本）	住宅事業本部	500	502	○	－
社有林における環境林割合の確保（％）	資源環境事業本部	30以上	30以上	○	－
生物多様性保全に関する評価手法の確立		評価手法 の確立	情報収集	－	－

関連情報はこちら _____

[＞ 自然関連課題への対応](#) [＞ TCFD・TNFDへの対応](#) [＞ ハーモニックプランツ !\[\]\(aa2545022aef75b49485a583e359a0ff_img.jpg\)](#)

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題1のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題1は以下大きく2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

持続可能な森林資源の活用

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
国内外の森林認証面積（ha）		資源環境事業本部	227,950	346,152	420,152	451,152
国内外森林認証面積の維持（%）	SGEC認証面積の維持		100	100	100	100
	社有林における環境林割合確保		－	30以上	30以上	30以上
苗木供給本数 国内森林（万本）			177	168	185	207
国産材取放量（千m³）		木材建材事業本部	－	2,798	3,205	3,553
再造林事業（ha）			－	600	800	1,000

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

自然関連課題への対応

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
生態系モニタリングの実施及び改善 [HCVF※ ¹ エリアにおける動植物モニタリング（国内社 有林、海外植林エリア）]		資源環境事業本部	－	実施・報告・開 示	改善・充実	数値目標設定
生態系サービスの定量評価 （国内外における水収支評価）			－	立案・実施	実施	実施
Nature/植物	引渡住宅区画への在来種の 植樹本数（本）（北米）	建築・不動産事業本部	－	4,200	4,300	4,700
	森林財団を通じた植樹本数 （本）（北米）		－	98,000	113,000	138,000
Nature/水	分譲地のXeriscaping※ ² 実 施率（％）		－	100	100	100
	環境認証の取得件数（アジ ア）（件）		－	1	1	2
ハーモニックプランツ販売数（本） ※ 対象樹木：高木・中木・低木		住宅事業本部	－	1,400,000	1,500,000	1,600,000

※1 High Conservation Value Forestsの略。保護価値の高い森林
※2 適切な水の使い方により、水を節約しながら景観を維持する造園手法

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

重要課題2

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

関連するSDGs



基本的な考え方

気候変動は、すでに多くの環境問題や人々の生活への悪影響を引き起こしています。例えば、熱波、豪雨、洪水、台風、干ばつなど自然災害や、海面の上昇、生物種の絶滅、食物供給への影響などです。これらは人類にとって重大な脅威をもたらしています。この気候変動の影響を緩和させるためには、温室効果ガス排出量を削減することが重要であり、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが求められています。

木は成長の過程でCO₂を吸収・固定し、生産におけるCO₂排出が少ないことから、木を積極的に活用することが脱炭素社会に大きく貢献します。

住友林業グループは創業以来、木を軸に事業を展開しており、「森林」「木材」「建築」の分野で、今後さらに木の利活用を提案していきます。森林においては、二酸化炭素を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させるゾーニング森林経営を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現します。木材においては、木材が持つ長期的な炭素固定の価値を訴求しながら、国産材の競争力を高めつつ、建築の木造化・木質化を推進していきます。建築においては、国内外で LCCM住宅やネットゼロカーボンビルを推進するなど、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、社会全体の脱炭素化に貢献します。

こうした、木の価値を提供する住友林業グループの社内やサプライチェーンにおいては、RE100の達成を含め、SBTに基づく温室効果ガス排出削減目標に着実に取り組んでいきます。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

社会・環境へのインパクト

重要課題2	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現 自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	- 生活の中で特にエネルギー消費量／時間が多い、「居住」に関するエネルギー量削減による、社会全体のエネルギー消費量（温室効果ガス排出量）削減 - 生活者（居住者）の環境意識の向上 - SBTやRE100達成による環境負荷低減、気候変動問題解決への貢献 - 持続可能な建築物提供を通じた持続可能な社会の実現 - 新たな森林価値創造ビジネスの構築	- 温室効果ガス排出に対する企業が負担する費用の増加 - 住宅等商品の価格上昇による購入者のコスト上昇と需要減

重要課題2のマネジメント（2024年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題2は19の評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

脱炭素化推進

温室効果ガス排出量（スコープ1、2）については、2024年度計画193,779t-CO₂e（2021年度比▲20.8%）に対し実績155,031t-CO₂e（同▲36.6%）と、計画を大幅に達成することができました。紋別バイオマス発電における石炭混焼率を3年間（2022年～2024年）で14.3%から5.2%まで9.1ポイント低減できた他、事業活動で使用する電力の再エネ化を計画以上に進めることができたことが主要因となります。2025年からの中期経営計画では、紋別バイオマス発電所における石炭混焼比率5.2%を維持するとともに、RE100達成に向け、事業活動で使用する電力の再エネ化をさらに進めることで、最終年度にあたる2027年度162,415t-CO₂e（2021年3月期比▲33.7%）を目指します。

温室効果ガス排出量（スコープ3）の中で、特に排出量の割合の高いカテゴリー11（販売した製品の使用）について、住友林業グループでは、削減に向け、ZEH受注率を目標に掲げています。新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率は、2021年度67.4%に対し、2024年度79.3%と11.9ポイント伸長し、2024年度計画80%に対してはほぼ達成できました。一方2023年度79.7%からは0.4ポイント下がる結果となりました。

子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の省エネ改修等に対して補助金を交付する「子育てエコホーム支援事業」の内容を周知し積極活用することや、光熱費高騰による追い風の他、社内においては従業員への業績評価への組み入れなどもあり、一定の成果を上げることができました。引き続きお客様に対してライフサイクルコスト（LCC）を訴求、提案することや、フラット35の金利優遇施策（子育てプラス）などファイナンスの要素も含めZEHの普及を目指します。

	トップ コミットメント	サステナビリティ 経営	事業とESGへの 取り組み	環境	社会	ガバナンス	その他
---	----------------	------------------------	------------------	----	----	-------	-----

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編** - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
国内社有林のCO ₂ 固定量(t-CO ₂)	資源環境事業本部	13,758千	14,045千	○	－
海外植林会社の生産林による炭素固定量(t-CO ₂)		10,133千	9,537千	×	10,133千

関連情報はこちら

- ＞ 持続可能な森林経営
- ＞ グリーンビルディングへの取り組み

脱炭素化推進（スコープ1・2）

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ e）※ ¹		全社	193,779	155,031	○	170,484
2021年度比増減率（％）※ ²			▲20.8	▲36.6		▲30.4
スマリンでんき加入率 （％）	卒FIT売電	住宅事業本部	45.0	48.2	○	54.0
	新築オーナー買電		50.0	3.0	×	20.0
再エネ導入率[RE100達成に向けた取り組み]（％）※ ³		全社	35.1	41.4	○	45.1

※1 地球温暖化対策推進法に規定された熱量換算係数及び温室効果ガス排出係数が2023年12月に更新されたことを受け、2024年度計画から算定方法を変更。また、計画値及び2021年度比増減率の算定に使用された基準値についても係数の変更を反映している

※2 2024年11月SBT再申請の伴い、新基準に基づいた2024年度計画・実績

※3 当社が購入した電力のうち、再生可能エネルギーによる調達割合。2035年に国全体でRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所などは除く

関連情報はこちら

- ＞ 事業活動に伴う温室効果ガス排出
- ＞ 気候変動の緩和

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

脱炭素化推進（スコープ3）

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率（％）	住宅事業本部	80.0	79.3	×	83.0
環境配慮型リフォーム受注率 / カスタマーズ（％）		75.0	79.1	○	77.0
環境配慮商品※1受注率（％）		62.0	59.3	△	－
【戸建】BELS取得率※2（％）		98.5	99.4	○	－
【分譲】環境機器(PV/FC)搭載率(グリーンスマート率) （％）		30.0	87.6	○	－
環境配慮型リフォーム受注率 / オーナーズ（％）		70.0	64.0	△	64.0
環境配慮型リフォーム受注率 / カスタマー+オーナー （％）		72.2	70.7	△	－
【木化】基本計画からの提案件数（件）		28	12	×	－
再生可能エネルギー事業における電力供給量※3 （MWh）	資源環境事業本部	856,022	830,554	△	826,469
環境認証Edge対象プロジェクト数（アジア）（件）	建築・不動産事業本部	1	1	○	－

※1 ①地域性種苗②浸透舗装材③壁面緑化④屋上緑化⑤ビオトープ⑥再生材利用
※2 本体着工時
※3 集計対象は紋別バイオマス発電、八戸バイオマス発電、川崎バイオマス発電、苫小牧バイオマス発電、荻田バイオマスエナジー、鹿島太陽光発電所であり、持分法適用会社については出資比率に応じた電力供給量にて算出

関連情報はこちら [気候変動の緩和](#) [ZEH・LCCM住宅の販売](#) [リフォームによる性能向上](#)
[再生可能エネルギー事業の推進](#)

持続可能な森林資源の活用

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
きこりんプライウッド販売数量（月）（m ³ ）	木材建材事業本部	35,000	25,973	△	27,000

関連情報はこちら [流通・製造事業におけるサプライチェーン
マネジメント](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編** - ステークホルダーエンゲージメント

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題2のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題2は大きく以下2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

脱炭素化推進（スコープ1・2）

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
【スコープ1、2】温室効果ガス排出量（総量） 2021年度比増減率（t-CO ₂ ・％）		全社	－	170,484	165,488	162,415
			－	▲30.4	▲32.4	▲33.7
スマリンでんき 加入率（％）	卒FITオーナー向け	住宅事業本部	48.2	54.0	57.0	60.0
	新築オーナー向け		3.0	20.0	25.0	30.0
再エネ導入率 [RE100達成に向けた取り組み]（％）		全社	41.4	45.1	55.4	66.3
【スコープ1】(FLAG※1)	社有林のCO ₂ 固定量合算値 （千t-CO ₂ ）	資源環境事業本部	－	13,837	13,837	13,837
	国内森林：社有林のCO ₂ 固定量算出のための成長モデル更新		－	方法見直し	評価	更新
	海外植林会社の生産林によるCO ₂ 固定量合算値(千t-CO ₂) ※ BIOSを除く		－	10,133	10,133	10,133

※1 FLAG：森林・土地及び農業
※ BIOS：ピナ・オヴィヴィバリ・セメスタ

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

脱炭素化推進（スコープ3）

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
【スコープ3】カテゴリ1 （FLAG）	購入した木材製品（住宅資材）の調査・データ収集	建築・不動産事業本部	－	方法確認	方法確認	データ収集
		木材建材事業本部	－	排出量のデータ整備	取扱数量の把握	数値改善策の検討／ヒアリング方法の検討
【スコープ3】カテゴリ1	購入した製品・サービスにおけるCO ₂ 排出量について	全社	－	・カテゴリ1排出量の算定方法を確立するためのデータ整備 ・カテゴリ1排出量が多い製品・サービスの特定 ・カテゴリ1排出量の削減方法の検討		
【スコープ3】カテゴリ11	販売した住宅の延べ床面積あたりのCO ₂ 排出量2021年度比削減率	住宅事業本部	－	▲5.4	▲7.5	▲9.6
		建築・不動産事業本部	－	▲13.0	▲14.0	▲16.0
ZEH比率（％）	新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率（棟数）	住宅事業本部	79.3	83.0 (6,880)	84.0 (7,056)	85.0 (7,140)
	分譲住宅におけるZEH受注率（Nearly・Oriented含む）		－	50.0	60.0	70.0
新築戸建注文住宅におけるZEH率向上に伴うCO ₂ （スコープ3）削減貢献量（千t-CO ₂ e）			－	1,440.0	1,408.0	1,376.0
環境配慮型リフォーム受注率（％）	オーナーズ		64.0	64.0	64.5	65.0
	カスタマーズ		－	77.0	78.0	79.0
再生可能エネルギー事業における電力供給量（MWh）		資源環境事業本部	830,554	826,469	843,001	840,072
環境認証の取得戸数（米国合算）（戸）		建築・不動産事業本部	－	3,800	4,100	4,600



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

重要課題3

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

関連するSDGs



基本的な考え方

資源の枯渇、生物多様性の損失、有害物質や海洋プラスチックなどによる環境汚染への懸念を背景に、徹底した資源循環と資源の有効利用を行うサーキュラーエコノミー構築の必要性が叫ばれています。サーキュラーエコノミーは、廃棄や汚染など環境負荷を抑える製品・サービスの設計を行い、その原材料や製品を高度に循環させ続けることを目指す経済モデルです。

住友林業グループは、戸建住宅事業を中心に、住宅建設資材の製造・販売、森林経営、リフォーム、緑化事業、不動産開発、バイオマス発電事業など国内外に幅広く事業を展開しています。それぞれの事業活動において、木を中心に様々な資源、資材を使用することから、資源、資材を有効に活用すること、廃棄物を減らすこと、リサイクルを図ることが求められています。再生可能で持続可能な自然資源である木を、「森林」「木材」「建築」、さらにバイオマス発電などエネルギーの分野でカスケード利用するウッドサイクルを回し、木材資源の価値を向上させることで、国内においては、木を中心としたサーキュラーバイオエコノミーを実現していきます。木以外の資源に関しても、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに努めていきます。また、資源の持続可能な利用のため、サプライチェーンの持続可能性も継続的に調査していきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題3	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現 自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	- リサイクルやゼロエミッションの促進による資源保護などの環境負荷低減 - 代替品として木の活用による温室効果ガスの削減 - サプライチェーンの環境意識の改善 - 新規市場の創出	- 持続不可能な資源の利用・廃棄による資源の枯渇、劣化、汚染、生態系の喪失 - 永久的なマテリアルリサイクルが難しい木質資源

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編** - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題3のマネジメント（2024年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題3は18の評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

産業廃棄物の削減・リサイクル

住友林業グループの産業廃棄物最終処分量は、2024年度19,971t（2021年度比▲5.1%）となりました。2024年度計画19,905t（同▲5.4%）には、届きませんでした。2023年度に比べ、減少しました。連結子会社が新たに加わったことが主な増加要因となります。

新築戸建現場における1棟当たりの産業廃棄物排出量は2,479kgと、2023年度2,467kgと比べ12kg増加しましたが、2024年度計画の2,511kgに対しては排出量を抑えることができました。きづれパネル、屋根スレートのプレカット化が浸透し、排出量の減少幅が緩やかになっている一方で、新たな施策としてサイディングのプレカット化や、リユース養生材使用への切替えが進んだことが排出量削減に寄与しました。2025年度以降も引き続き、サイディングのプレカット化の対象エリア範囲拡大を進めることで、さらなる廃棄物削減に取り組みます。

新築現場におけるリサイクル率は95.1%と、2024年度計画の98.0%には届きませんでした。2023年度と同水準を維持しています。主な要因としては、リサイクル率の低いサイディングのプレカット化が進んだことに伴い、リサイクル率が向上したこと、また、建築現場での分別の徹底が図れたことにより混合廃棄物が4.3%から3.9%に減少したことがあげられます。ならびに広域認定の処理フローにおけるリサイクル可能な委託先への変更を行ったことも改善した要因となります。

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」においても、現場ごとの分別徹底に伴う混廃率の低減を継続的に行うことで、リサイクル率のさらなる向上を図ります。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
産業廃棄物最終処分量（t） 2021年度比削減率（％）	サステナビリティ推進部	19,905 ▲5.4	19,971 ▲5.1	△	21,213 (23.12期比 ▲7%)
新築現場におけるリサイクル率※1（％）	住宅事業本部	98.0	95.1	△	96.3
住宅解体現場におけるリサイクル率※2（％）		100	100	○	－
リフォーム現場におけるリサイクル率※3（％）		85.5	84.8	△	－
発電事業におけるリサイクル率（％）	資源環境事業本部	98.0	96.8	△	97.0
海外製造工場におけるリサイクル率（％）	木材建材事業本部	99.0	98.4	△	99.0
国内製造工場におけるリサイクル率（％）		99.0	99.1	○	99.6
その他リサイクル率（％）	木材建材事業本部 / 生活サービス本部 / 筑波研究所	86.0	83.8	△	－
持続可能な木材使用比率（製造全体）（％）	木材建材事業本部	100	98.6	×	100
全支店産業廃棄物総排出量(kg/棟)※4	住宅事業本部	2,511	2,479	○	－
新築系産業廃棄物排出量(kg/m ²)		19.8	19.7	○	19.2

※1 住宅・建築事業本部、住友林業緑化、住友林業ホームエンジニアリングにおける新築現場を対象
※2 建設リサイクル法による特定建設資材（コンクリート、アスコン、木くず）を対象
※3 住友林業ホームテックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く
※4 建築事業部除く

関連情報はこちら _____

[資源循環への取り組み](#)

水使用量の削減

住友林業グループの2024年度水使用量は2,939千m³と、計画2,777千m³から162千m³超過となり、2023年度2,916千m³からも23千m³超過となりました。2024年度は海外製造工場における労働環境改善のための散水装置の設置や、国内で管理運営しているゴルフ場での夏季降雨量が少なかったことに伴うスプリンクラーでの散水量の増加、ならびに受託管理先の公園施設での園内植物への灌水量増加などが主な増加理由となります。水使用量の削減については、「中期経営計画サステナビリティ編 Phase2（2025年～2027年）」においても引き続き目標管理するとともに、原単位の目標についても新たに設けることで、削減に向けた取り組みを進めていきます。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
水使用量（m ³ ）	全社	2,777,269	2,939,316	×	2,971,001

関連情報はこちら [水資源の有効利用](#)

サプライチェーン管理

2019年度に開始した、国内戸建住宅部門における「サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率」については、資材仕入額の9割超の仕入先に対し調査を実施しており、2024年度もその状態を維持しています。調査結果については改善されており、ESG調査の内容の理解が進んだこと、過去の結果のフィードバックをもとに、サプライヤー側も改善を行ったことが主な要因です。同じく木材建材事業本部 国内流通部門においても、2022年度より仕入先に対し同調査を実施しており、2024年度実施率は計画90%に対し、87.0%の結果となりました。

仕入先に対するEPD^{*}取得提案社数は、仕入先に対し積極的に提案を行ったことで計画 65社（仕入高比71.0%）に対して、実績146社（70.4%）の結果となりました。

住友林業は、建物のCO₂排出量等を見える化するソフトウェア「One Click LCA」日本版を販売、提供しています。引き続き同ソフトウェアを積極的に活用し、EPD取得に関する研修や申請作業のサポートを提供することで、EPD製品のマーケティング活動、普及を図ります。

木材建材メーカー等接触済み先への再提案を継続することに加え、ゼネコン等からの紹介や要望をもとに新規メーカーへの提案や、ウェブ検索などでの新規開拓を図ります。また、国土交通省が実施するEPD取得に関する補助金制度なども活用し、EPD取得提案を幅広く行っていく方針です。

※ Environmental Product Declarationの略。原材料調達から廃棄までの製品の全ライフサイクルにわたるCO₂排出量などの様々な環境影響を可視化した、ISOに準拠した環境認証ラベル

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率（%）	住宅事業本部	97.0	98.0	○	－
入荷するPKSの認証取得率（%）	資源環境事業本部	100	100	○	100
ESG調査の「サプライヤー（自社）」平均得点率	住宅事業本部	前年より 改善	前年より 改善	○	－
仕入先へのEPD取得提案数（社）比率（%）	木材建材事業本部	65 71.0	146 70.4	○ △	－
仕入先へのサステナビリティ調査回答率（売上比）（%）		90.0	87.0	△	－

関連情報はこちら [サプライチェーンマネジメント](#) [CO₂の見える化](#)

未利用資源の活用

バイオマス燃料等に使用する林地未利用資源の取扱量について、2024年度実績は5,547m³と、2023年度実績22,595m³と比べ▲17,048 m³減少し、2024年計画19,202 m³からも大幅な未達となりました。これは森林経営計画認定取り消しに伴う社有林事業停止の影響を受けたことが主な要因となります。原因分析及び再発防止策を策定した他、新たに認定請求を行い、2024年6月に森林経営計画の認定を取得しており、2025年度以降、取扱量は増える計画です。

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
未利用資源（バイオマス用途）取扱量（m ³ ）	資源環境事業本部	19,202	5,547	×	12,795

関連情報はこちら [持続可能な森林資源の活用](#)

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題3のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題3は以下大きく3つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編** - ステークホルダーエンゲージメント

産業廃棄物の削減・リサイクル

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
産業廃棄物最終処分量（t） 2023年度比削減率（%）		サステナビリティ推進 部	－	21,213	21,735	21,018
				▲7%	▲9%	▲12%
新築系産業廃棄物排出量（戸建のみ）（kg/m ² ）		住宅事業本部	95.1	19.2	19.0	18.8
新築系産業廃棄物リサイクル率			－	96.3	96.6	96.8
住宅解体現場におけるリサイクル率（%）			－	100	100	100
リフォーム現場におけるリサイクル率（%）			－	85.5	85.5	85.5
発電事業におけるリサイクル率（%）		資源環境事業本部	96.8	97.0	97.5	97.5
海外製造工場におけるリサイクル率（%）		木材建材事業本部	98.4	99.0	99.0	99.0
国内製造工場におけるリサイクル率（%）			99.1	99.6	99.6	99.6

水使用量の削減

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
水使用量（m ³ ）		全社	2,939,316	2,971,001	2,972,632	2,989,957
水使用量：原単位（m ³ ）	売上高当たりの取水量 （m ³ /百万円）		－	1.22	1.09	0.98
Nature/水	引渡住戸のZero Energy Ready Home認証割合（%） （北米）	建築・不動産事業本部	－	100	100	100
	水回り設備のWater Sense 認定割合（%）（北米）		－	100	100	100
新築住宅節水トイレ [※] 導入 率（設定品のみ）（%）	戸建	住宅事業本部	－	100	100	100
	分譲		－	100	100	100

※ JIS区分Ⅱ形（洗浄水量6.5L）以下

サプライチェーン管理

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
新築戸建注文住宅における持続可能な木材使用比率 （%）（主要構造材）		住宅事業本部	－	100	100	100
サステナビリティ調達調査 実施率	温室効果ガス排出量を把握 している企業（%）	木材建材事業本部	－	38.0	39.0	40.0
	温室効果ガス排出量削減計 画を策定している企業 （%）		－	27.0	28.0	30.0
	【新築戸建住宅】サプライ ヤーの温室効果ガス排出量 の把握割合	住宅事業本部	－	前年より改善	前年より改善	前年より改善
	【新築戸建住宅】サプライ ヤーの温室効果ガス排出量 削減計画の策定割合		－	前年より改善	前年より改善	前年より改善



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

重要課題4

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する

関連するSDGs



基本的な考え方

差別や貧困などの人権問題、災害の激甚化、新型コロナウイルスの感染拡大など様々な社会課題が顕在化する中、ウェルビーイング（幸福）への志向が高まり、住まいを中心に人の生活空間には、安心、安全、快適性やぬくもりが求められています。このウェルビーイングへの志向の高まりや、人口減少に伴う住宅ニーズの縮小、少子高齢化に伴う住宅の住み替え、外国人との共生、人種・宗教・民族・国籍・ジェンダー（LGBTQ）に関する価値観の変化など、生活スタイルや、社会の変化に伴い、顧客ニーズも多種多様になっているなか、顧客ニーズに的確に対応していくことが、企業にとって重要となります。

住友林業グループは、行動指針に「お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します」を掲げ、新築戸建やリフォームを中心とした多くのお客様それぞれに対して、安心、安全、快適性やぬくもりを感じられる品質の高い商品を提供することに注力することで、お客様満足度の向上に努めていきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題4	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
広く社会に快適でぬくもりある空間の提供 広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する	- クレーム削減によるお客様満足度の向上 - 品質向上による社会的信頼性の確保	人口動態の変化や消費者ニーズの変化への対応

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題4のマネジメント（2024年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題4は5つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

お客様満足向上

戸建住宅部門において、お客様の満足度を図る指標として、入居時アンケートを実施しています。2024年度は、計画53.0ポイントに対して3.9ポイント増加し、実績56.9ポイントとなり、目標を達成しました。（回収件数4,926件）

アンケート項目「総合満足度」は0.5%上昇し、「親身に対応」の満足割合は0.8%上昇しました。2年目アンケートも上昇しており、2年目NPS※値は40.2ポイント（前期比+3.2ポイント）、「定期点検時の対応」の満足割合は79.7ポイント（前期比+2.3ポイント）となりました。地域により評価に差があり、九州エリアは入居時アンケートが高ポイント、中四国エリアは「定期点検時の対応」の満足度割合が高い結果となりました。各支店、関連部署へ共有と働きかけを引き続き行うことで、さらなるNPSポイントの向上を図ります。

※ NPS（ネットプロモータースコア）。顧客ロイヤルティ（企業やブランドに対する「信頼」や「価値」の度合い）を測る新しい指標

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
設計性能評価実施率（％）	住宅事業本部	99.0	99.9	○	－
建設性能評価実施率（％）		99.0	99.8	○	－
長期優良住宅認定取得率※1（％）		95.0	96.7	○	－
入居時アンケート（単体NPS値）（pt）		53.0	56.9	○	－
工事担当のお客様アンケートの点数向上※2（点）		80.0	80.4	○	－

※1 専用住宅かつ該当床面積以上に制限

※2 住友林業ホームテックのみの評価指標

関連情報はこちら

[住宅事業における製品の安全・品質管理](#)

[ステークホルダーエンゲージメント](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編** - ステークホルダーエンゲージメント

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題4のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題4は以下大きく2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

お客様満足向上

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
入居時アンケート（単体NPS値）（pt）	住宅事業本部	－	56.0	57.0	58.0

少子高齢化への対応

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
介護施設の提供居室数（室）		生活サービス本部	－	1,882	1,882	1,943
介護施設の入居率（％）	スミリンフィルケア		－	89.9	94.0	94.0
	スミリンケアライフ		－	87.0	89.0	90.0



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

重要課題5

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する

関連するSDGs



基本的な考え方

森林事業を営む地域は、国内外とも、大都市圏から離れており、それぞれの国の中でも経済的、文化的な格差が見られることが多いという現実があります。特に、発展途上国においては、道路、病院、学校や市場などのインフラすら整っていないこともあります。また、日本国内においては、都市部においても、超高齢化が進展し、世帯規模の縮小や空地・空家の増加に起因する街全体の不活性化とともに、高齢者の生活の質の低下が懸念されます。

住友林業グループは、特に発展途上国における森林事業では、地域の人材採用を進め雇用を増大させるほか、それぞれの地域で求められる社会インフラの整備にも積極的に貢献していきます。日本国内においては、まず、都市部において、社会的弱者でもある高齢者に対して、木のぬくもりを感じられる高品質な老人ホームや介護施設の提供を拡大します。地方においては、地域のステークホルダーの皆様との対話を重視しながら地方創生に寄与する事業を展開していきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題5	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
事業を営む地域の人々の暮らしの向上 事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	- 地方創生による経済格差の是正 - 地域住民との対話による地域コミュニティの課題に対する共通認識の育成 - 介護施設の提供による福祉の充実	- 不均衡なサービスや雇用の提供によるコミュニティの中の格差の拡大 - コミュニティにおける規則、慣習、文化などへの対応

重要課題5のマネジメント(2024年度)

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題5は6つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

少子高齢化への対応

有料老人ホーム居室数は、介護事業会社であるスミリンフィルケアとスミリンケアライフを合わせて1,842室となりました。2023年にスミリンフィルケアにて新規施設を田園調布に開設したことによる増加（78室）からの変動はありませんでした。9割近い入居率を維持しており、施設利用者からの一定の評価を得ています。引き続き、木のぬくもりあふれる空間の提供や、ICTを活用した先進システムの導入とそれに基づく専門家の指導などにより、施設利用者の生活環境と健康状態の維持・改善を図ります。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
有料老人ホーム居室数（室）	生活サービス本部	1,842	1,842	○	1,882

関連情報はこちら

＜ [介護事業におけるお客様とのコミュニケーション](#)

地域社会とのコミュニケーション

地域社会とのコミュニケーションに関しては、パプアニューギニアを拠点とするオープン・ベイ・ティンバー（OBT）における地域人材の採用人数（前年度比増加人数）を掲げています。2022年度は生産数量増加に向けた人員増強の他、現地生活インフラ整備・改善のための大工関係の従業員の採用など、計画以上に地域住民の採用を行った結果、前年度より26名増えましたが、2023年度は生産開始時期の遅れに伴う人員減も続いたことで、5名の減少となりました。2024年度についても、生産性向上要因として、重機類に焦点を当てたことで、地域人材採用を慎重に行ったことにより、14名減少する結果となりました。2025年からの中期経営計画では、国内では、社外環境学習提供人数や社会貢献活動参加者数を、海外では環境教育プログラムの実施(学校数)などを新たに目標として設定し、地域に貢献できるコミュニケーション活動を、引き続き積極的に推進していきます。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
SGEC認証維持に関連するステークホルダーとの対話（回）	資源環境事業本部	1以上	1	○	－
新規発電所計画時における地域住民への説明・コミュニケーション（回）		1以上	0	×	－
OBTにおける前年比増加人数（名）[増産に向けた地域人材の採用]		+28	▲14	×	－
TPFにおける枝打ち・除草面積（ha）[火災リスクの低減と景観の改善を実現（枝打ち・除草面積）]		30	継続	－	－

※ OBT：オープン・ベイ・ティンバー、TPF：タスマン・パイン・フォレスト

関連情報はこちら

＜ [海外における森林事業](#)

人権

人権に対する外部要求のさらなる高まりを受け、取り組みを強化しています。2024年度は、グリーンバンスメカニズム[※]を住友林業グループ全体で包括的に展開できるよう仕組み構築に向けた検討を行いました。対象範囲を拡大、構築するなど具体的成果には十分結びつけることはできませんでした。2025年には、2017年度から取り組んでいる人権デュー・ディリジェンスについて、直近の事業環境等を踏まえて再実施し、人権対応重点課題を見直すとともに、2027年までにグリーンバンスメカニズムの構築を進めていきます。

※ ステークホルダーの人権に関する苦情処理窓口

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
グリーンバンスメカニズムに関する取り組み	サステナビリティ推進部	継続運用	運用体制について検討中	－	再確認

関連情報はこちら

＜ [人権尊重の取り組み](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - **住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編** - ステークホルダーエンゲージメント

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題5のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題5は以下大きく2つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

地域社会とのコミュニケーション

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
管理緑地の企業との地域住民とのコミュニケーション協力体制（環境コンサル数）	住宅事業本部	－	25	30	35
環境教育プログラムの実施（インドネシア）（学校数）	資源環境事業本部	－	22	22	22
社外環境学習提供人数（国内）（名）	サステナビリティ推進 部	－	4,220	4,200	4,250
社会貢献活動参加者数（国内）（名）		－	1,850	1,900	1,950

人権

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
人権リスクマップの見直しとそれに基づく再アセスメント	サステナビリティ推進 部	－	－	－	再アセスメント
グリーンバンスメカニズムの構築		運用体制について検討中	再確認	構築	実行



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

重要課題6

重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする

関連するSDGs



基本的な考え方

事業を持続的に成長させていくためには、関わる人々が生き生きできる環境づくりが重要です。サプライチェーンにおける全ての人が、人種・宗教・民族・国籍・ジェンダーなどの多様性を受け入れ、差別なく人権を尊重することが、公正な職場環境の礎となります。また、個人個人のライフスタイルを重視したワーク・ライフ・バランスも尊重しなければなりません。さらに森林事業や住宅建築事業では重大な労働災害が発生する可能性があり、十分な対策が必須です。

住友林業グループは、行動指針の一つとして「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります」を掲げ、また、健康に生き生きと働けるよう、すべての従業員とその家族の心と体の健康保持、増進に努める健康経営宣言もしています。今後は、社員満足度の継続的な向上を最重視したうえで、多様性の実現やハラスメントの防止、労働災害撲滅、社員の定着率や資格取得数の向上など多面的かつ具体的な目標に取り組んでいきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題6	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
働く人が生き生きできる環境づくり サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする	- 男女格差の是正 - よりよい人財の確保 - 労働生産性の改善に伴う企業価値の向上 - 多様性のある社会の実現 - 安全安心な労働環境に伴う、従業員の健康確保（満足度の向上） - 労災撲滅による社員及び下請け業者の安全確保	- 労働災害の発生 - 従業員満足度の低下 - 生産性の低下 - 価値観の異なるステークホルダー間への処遇・サービスの提供等による不公平感の発生、満足度の低下 - ワーク・ライフ・バランスと教育機会とのバランス

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題6のマネジメント（2024年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題6は18の評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）

住友林業単体における所定外労働時間削減率は、2017年度比▲13.1%と、2024年度計画▲23%には届きませんでした。戸建住宅部門において、受注・着工棟数が増加したことに伴い、各グループの業務負荷が高まったことが主な要因です。加えて、勤怠管理システムへPC稼働時間が反映されるようになったことで、より正確な労働時間の記録をつけることが可能となったことも影響しています。引き続き業務フローの適正化と人財の適正配置、ならびにキャリア採用社員を増やすことに加え、RPA・AIの導入といったDX化や、該当社員に対するヒアリングなどを進めることにより長時間労働削減を図ります。

住友林業単体における男性育児休業取得率については、取得率78.1%と、2024年度計画100%には届きませんでしたが、2023年度実績70%からは改善しました。出生予定の申出、育休取得の周知・意向の確認、該当社員への早期案内や働きかけ、男性育児e-ラーニングの設置、社内イントラサイトでの事例紹介、ならびに子育て支援一時金申請時の個別フォローを行ったことで、3年間で29ポイント増の取得率向上につながりました。また、取得平均日数についても確実に伸びてきており、育休に対する社員の意識が変わるなど、社内浸透も進んできています。本人のみならず職場におけるさらなる意識向上のための施策を継続実施していくことで、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
社員満足度（%）	単体	人事部	82.0	78.0	△	80.0
	国内関係会社		71.0	62.0	△	64.6
社員有給休暇取得率（%）	単体		70.0	68.9	×	69.5
	国内関係会社		63.8	69.1	○	70.9
2017年度比残業時間削減率（%）	単体 （2017年度：45.5H）		▲23.0	▲13.1	×	▲14.5
	国内関係会社 （2017年度：31.1H）		▲15.0	▲15.1	○	▲19.3
新卒社員の定着率 （入社3年目）※1（%）	単体		85.0	81.7	×	85.0
	国内関係会社		84.5	76.8	△	79.9
ハラスメントを許さない風土※2（%）	単体		80.0	74.7	△	—
	国内関係会社		79.0	72.5	△	—
心理的安全性の確保※2（%）	単体		75.0	71.1	△	63.0
	国内関係会社		67.1	63.6	△	56.2
男性育児休業取得率（%）	単体		100	78.1	△	100
	国内関係会社		43.0	48.7	○	55.7

※1 4月～翌3月の新卒入社社員が3年後の4月1日に何名在籍しているかを割合で算出
※2 社員意識調査において「まったくその通り・どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

ダイバーシティ

住友林業グループでは、あらゆる人が尊重され、公平な環境のもと、組織や社会において受け入れられている状態を目指すため、2024年4月にダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）の意義を明確化した「住友林業グループDEI宣言」を発出しました。DEI宣言におけるダイバーシティ（多様性）の中で、女性活躍推進を図るための指標として、5つの指標による目標管理を行っています。住友林業単体の各指標においては、女性上級管理職比率については計画を達成しましたが、それ以外の4指標については達成できませんでした。なお、新規採用社員に占める女性比率以外の4指標については、2023年度比で向上しました。

目標達成に向けて、マネージャー候補及び新任マネージャー、女性リーダー候補等、各層を対象にした研修や、育児休業後の働き方を考える研修など長期スパンでキャリアを見据えていく啓発活動を実施しました。今後もDEIの一環として啓発活動をさらに強化していきます。

結果

以下表組における達成度評価について
目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
60歳以降の雇用継続率（定年延長・再雇用等）（%）	単体	人事部	95.0	91.7	×	－
	国内関係会社		98.2	集計無し	－	－
全社員に占める女性社員比率（%）	単体		24.5	24.4	△	25.1
	国内関係会社		34.7	35.2	○	36.0
女性役員比率（%）	単体		19.4	13.8	△	16.3
女性上級管理職比率※1（%）	単体		3.6	3.7	○	4.1
	国内関係会社		7.9	7.2	△	7.8
女性一般管理職比率※1（%）	単体		11.0	9.8	△	－
	関係会社		14.3	13.5	△	－
新規採用者に占める女性比率※2（%）	単体		35.0	32.8	×	35.0
	国内関係会社		35.6	45.1	○	37.6
障害者雇用率（%）	単体		2.30	2.43	○	2.45
	グループ認定		2.50	2.60	○	2.65
	国内関係会社		2.40	2.30	△	2.47

※1 管理職のうち、管理監督者を上級管理職、それ以外を一般管理職としています
※2 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出

関連情報はこちら

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン

人財育成

住友林業単体における、「社員一人当たりの研修費用」は152.0千円（前年度差 +35.0千円）、「社員一人当たり研修時間」20.9時間（同+1.7時間）ともに、計画・前年差ともに達成することができました。

自己啓発研修の拡充による受講者数の増加や、人事制度改定に伴う階層別研修の実施等が増加の主な要因と推察され、人事制度改定と外部研修受講制度の案内機会増加に伴い、制度自体の認識と自立学習機運が徐々に高まっていると推察されます。また、自由闊達な職場風土の実現を目指し、住宅事業本部では三ツ星プロジェクトを継続して実施している他、全管理職を対象とした心理的安全性研修も行いました。

今後も引き続き階層別研修の確実な実施を行い、各本部との連携を強化しながら、社員に対する研修機会の拡充を図っていきます。

住友林業グループでは、環境意識の高まりに伴い、ビジネスと環境の関わりを的確に説明できる力をつけるため、eco検定取得を推奨しています。住友林業単体における2024年度取得率は82.0%と計画を達成することができました。2022年度からは10ポイント以上向上しました。全拠点取得率70%以上達成に向け、社内イントラネット掲示による受験促進、ISO内部環境監査での啓発、テキストの配布支援などを通じ、さらなる取得率向上を図ります。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
社員一人当たり研修費用 （千円）	単体	人事部	150.0	152.0	○	140.0
	国内関係会社		56.0	52.0	○	59.0
社員一人当たり研修時間 （時間）	単体		18.0	20.9	○	21.0
	国内関係会社		13.1	42.6	○	26.0
eco検定取得率（単体）（%）		サステナビリティ推進 部	70.0	82.0	○	73.0

関連情報はこちら [> 人財育成](#)

労働安全衛生

労働災害発生件数については、重大労災発生件数（4日以上休業労災）0件を目標に掲げていますが、2024年度には各事業分野においてそれぞれ発生しました。国内戸建住宅施工現場においては、熱中症や墜転落事故など、4日以上重大労災が14件発生しましたが、2023年度と比べ4件減少しました。新しく現場に入った方への安全教育として、新規入場者教育ビデオを作成しました。確実に視聴してもらうため、現場に常備する安全日誌の表紙に動画にリンクするQRコードを掲示して、現場関係者が手軽に動画を視聴し、内容を理解できるように工夫しました。さらに、現場の安全衛生管理のキーマンとなる職長に、グループ演習を含めた講習を実施する職長・安全衛生責任者能力向上教育の受講推進を図りました。

建築現場における高所作業時の墜転落防止、及び製造現場における回転体による巻き込まれ事故防止を重点課題としており、危険源を特定すべく、現在関係会社含め、全ての高所作業、回転体の洗い出し、ならびに作業マニュアルの有無について調査を進めています。マニュアルのない作業が確認された場合は、速やかにマニュアル策定を行うことに加え、従業員への教育・指導を行う予定です。

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

2024年度は、品質・安全マネジメント室が主催したISO45001内部監査員講習会を56名（内部監査員資格コース52名、規格解説コース4名）が受講しました。また、安全衛生活動を評価し、表彰するなど、安全への意識向上を図りました。重大労災発生時には、原因追求、ならびに再発防止を図るとともに、内部監査にてチェックを行うなど、引き続き、住友林業グループ全体の労働災害ゼロに向け、グループ全体の労災事案の管理、ならびに各部門・関係会社への安全教育の強化や支援の水平展開など、取り組み強化を図ります。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）		管理部署		2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
①重大労災発生件数※1 （休業4日以上）（件） ②労働災害件数 （休業1日以上4日未満） （件）	国内新築現場 （請負）	住宅事業本部	①	0	14	△	－
			②	14	22	△	－
			計	14	36	×	－
	リフォーム現場（請負）		①	0	4	△	－
			②	0	6	×	－
			計	0	10	×	－
	海外住宅現場 （請負）	建築・不動産事 業本部	①	0	8	×	－
			②	0	2	△	－
			計	0	10	×	－
	国内グループ会社：製造 （従業員）	木材建材事業本 部	①	0	1	△	－
			②	0	3	×	－
			計	0	4	×	－
	海外グループ会社：製造 （従業員・委託）※2		①	0	15	×	－
			②	0	10	△	－
			計	0	25	△	－
	国内森林現場（請負）	資源環境事業本 部	①	0	2	×	－
			②	0	0	○	－
			計	0	2	×	－
	海外森林現場（請負）		①	0	12	×	－
			②	0	32	△	－
			計	0	44	△	－
	介護現場	生活サービス本 部	①	0	6	×	－
			②	0	0	○	－
			計	0	6	×	－

※1 日本の労災分類における重大労災（休業4日以上）に相当する労災事故
※2 ネルソン・パイン・インダストリーズ（NPIL）、クタイ・ティンパー・インドネシア（KTI）、アスト・インドネシア（ASTI）、シナール・リンバ・パシフィック（SRP）、キャニオン・クリーク・キャビネット（CCC）、ヴィナ・エコ・ボード（VECO）、パン・アジア・バックキング（PAP）、リンバ・パーティクル・インドネシア（RPI）の8社の合計

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題6のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題6は以下大きく4つのカテゴリーに分けて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
アブセンティーズム※1スコア	単体	人事部	－	2.75	2.7	2.65
プレゼンティーズム※2スコア	単体		－	82.4	83.6	84.9
社員満足度（％）	単体		78.0	80.0	81.0	82.0
	国内関係会社		62.0	64.6	66.3	68.5
社員有給休暇取得率（％）	単体		68.9	69.5	70.0	70.0
	国内関係会社		69.1	70.9	72.6	77.1
2017年度比残業時間削減率（％）	単体		▲13.1	▲14.5	▲15.0	▲15.0
	国内関係会社		▲15.1	▲19.3	▲21.1	▲22.9
新卒社員の定着率（入社3年目）※3 （％）	単体		81.7	85.0	85.0	85.0
	国内関係会社		76.8	79.9	82.8	85.4
ハラスメントを許さない風土※4（％）	単体		74.7	75.0	76.0	77.0
	国内関係会社		72.5	74.6	76.9	78.4
心理的安全性の強化※4（％）	単体		－	63.0	64.0	65.0
	国内関係会社		－	56.2	58.2	60.0
男性育児休業取得率（％）	単体		78.1	100	100	100
	国内関係会社		48.7	55.7	61.7	68.2

※1 心身の不調を原因とした遅刻や早退、欠勤や休職などで勤務が困難な状態
※2 何らかの疾病や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態
※3 4月～翌3月の新卒入社社員が3年後の4月1日に何名在籍しているかを割合で算出
※4 社員意識調査において「まったくその通り・どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

ダイバーシティ

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
全社員に占める女性社員比率（％）	単体	人事部	24.4	25.1	26.0	26.8
	国内関係会社		35.2	36.0	37.0	37.1
女性役員比率（％）	単体		13.8	16.3	18.8	21.4
女性上級管理職比率※1（％）	単体		3.7	4.1	4.6	5.0
	国内関係会社		7.2	7.8	8.6	9.4
女性一般管理職比率※1（％）	単体		－	11.5	11.8	12.0
	国内関係会社		－	16.9	18.4	20.2
新規採用者に占める女性比率※2（％）	単体		32.8	35.0	35.0	35.0
	国内関係会社		45.1	37.6	40.0	40.7
男女賃金差異（％）	単体		－	48.8	49.7	50.7
障害者雇用率（％）	単体		2.43	2.45	2.50	2.55
	グループ認定		2.60	2.65	2.70	2.75
	国内関係会社		2.30	2.47	2.61	2.71

※1 管理職のうち、管理監督者を上級管理職、それ以外を一般管理職としています

※2 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出

人財育成

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
社員一人当たり研修費用（千円）	単体	人事部	152.0	140.0	150.0	160.0
	国内関係会社		52.0	59.0	59.0	59.0
社員一人当たり研修時間（時間）	単体		20.9	21.0	22.0	23.0
	国内関係会社		42.6	26.0	26.0	26.0
eco検定取得率（％）	単体	サステナビリティ推進部	82.0	73.0	76.0	80.0

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

労働安全衛生

評価指標（数値目標）		管理部署		2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
①重大労災発生件数※ （休業4日以上）（件） ②労働災害件数 （休業1日以上4日未満） （件）	国内新築・リフォーム現場 （請負）	住宅事業本部	①	－	0	0	0
			②	－	20	18	16
			計	－	20	18	16
	海外住宅現場（請負）	建築・不動産事業本部	①	－	0	0	0
			②	－	0	0	0
			計	－	0	0	0
	国内グループ会社：製造 （従業員） 海外グループ会社：製造 （従業員・委託）	木材建材事業本部	①	－	0	0	0
			②	－	5	5	5
			計	－	5	5	5
	国内・海外森林現場（請負）	資源環境事業本部	①	－	0	0	0
			②	－	0	0	0
			計	－	0	0	0
	介護現場	生活サービス本部	①	－	0	0	0
			②	－	0	0	0
			計	－	0	0	0

※ 日本の労災分類における重大労災（休業 4 日以上）に相当する労災事故



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

重要課題7

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

関連するSDGs



基本的な考え方

脱炭素社会とサーキュラーエコノミーの実現、生物多様性の保全、人権の尊重など、様々な環境・社会課題を解決しながら経済を豊かにするために、森と木の活用が重視されています。木の活用を深化、拡大し、森の機能を活性化するためには、それらを活かした新たな市場の創出もカギとなります。アジア等の新興国における住宅市場や、日本等の先進国における高齢化社会に伴う介護関連サービスが拡大しています。また、環境配慮型商品へのニーズの高まりを背景とした中大規模を含む木造建築やその他の環境配慮型製品、オフセット等の市場拡大が予想されます。市場環境が目まぐるしく変化していくなか、このような市場の変化に柔軟に対応していくことが企業に求められています。

住友林業グループは、構造や耐火、生産、環境などの建築に関わる技術、法的規制、コストといった多くの課題に挑戦しながら、中大規模木造建築事業をグローバルに展開していきます。また、「木」や「森」を活かした様々な新技術、新商品、新市場を開発するため、自社の技術に囚われない外部との協働を重視した研究開発も推進していきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題7	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
「森」と「木」の新たな市場の創出 「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	新たな価値創出による豊かな社会の実現	拡大市場への対応の遅れによる事業機会の損失

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題7のマネジメント（2024年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題7は2つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

新規事業開発

中大規模木造建築事業については、2021年豪州メルボルンで15階建木造オフィス開発事業に参画したのを皮切りに、2022年は英国で6階建て木造オフィス、米アトランタで3階建て木造オフィスならびに米ダラス近郊での7階建て木造オフィスの開発を開始。2023年は、米ワシントンD.C.近郊で8階建て大型賃貸用集合住宅の共同開発や、コロラド州デンバー近郊で5階建て純木造賃貸用集合住宅、シアトル近郊で8階建て賃貸用集合住宅、テキサス州ダラス近郊で5階建て賃貸用集合住宅などの開発を開始しました。2024年には、さらにボストン近郊に純木造賃貸用集合住宅、ノースカロライナ州で木造と鉄筋コンクリート（RC）造の混構造6階建ての賃貸用集合住宅、ジョージア州アトランタにおける木造・鉄筋コンクリート（RC）混構造7階建て賃貸用集合住宅などの開発を開始しました。今後も引き続き同事業を積極的に拡大、展開する予定です。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
中大規模木造建築事業の展開 （米国・豪州・欧州）	建築・不動産事業本部	事業化	事業化	○	－

関連情報はこちら

＜ 建築・不動産事業

研究開発

共同研究先の契約数については、公的機関や、民間研究機関との協力体制を構築し、社内にはない知見を元に研究開発を推進することを目的としています。

筑波研究所における2024年度契約数については、30件（全テーマ中の53.8%）と、件数は計画数を下回りましたが、全テーマ中に占める割合はほぼ計画通りとなりました。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
共同研究先の契約数（件）	筑波研究所	38	30	×	－
全テーマ中の割合（%）		54	53.8	×	－

関連情報はこちら

＜ 研究開発

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題7のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題7は主に以下カテゴリーにて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

新たな市場の創出

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
木材コンビナートの稼働による国産材使用量（千m ³ ）	木材建材事業本部	－	0	70	102
仕入先のEPD累計取得件数（件）		－	55	95	145
NbS※による環境・社会価値を創出する緑地件数割合（％）	住宅事業本部	－	35.0	37.0	40.0

※ Nature-based Solutionsの略。自然に根ざした社会課題の解決策

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

重要課題8

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める

関連するSDGs



基本的な考え方

伝統や経験が重視されてきた林業や木造建築の分野においては、担い手の減少や高齢化、技術の高度化やグローバル化、今後の需要拡大などの状況を見据えた場合、DXやイノベーションをはじめとする市場の変革により経済の効率性を高め、その付加価値を向上させていかなければなりません。調達や建築物の設計・建築におけるデジタル化／テクノロジーやAI技術の活用／最終消費者のデジタル化が世界的に加速する中、対応が遅れることで、競合他社と比較してコスト劣位、顧客との接点や新規顧客開拓機会の喪失にもつながります。

住友林業グループは、DX・イノベーションを通じて営業活動やサプライチェーンの効率化を進めることで、質・量を確保し、付加価値を高めた木質資源の提供を目指します。また、同様の課題が存在する介護事業分野でも、イノベーションを導入し、利用者の安心・安全といった付加価値と業務の効率化を図っていきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題8	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
DX・イノベーションによる市場の変革 DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率化と付加価値を高める	- 業務効率化による働きやすさの向上 - データの有効活用による生産性の向上	- 技術革新による既存事業価値の破壊 - 対応が遅れることによる競合他社とのコスト競争力の低下や新規顧客開拓機会の喪失

重要課題8のマネジメント（2024年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題8は3つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

DX関連

木材建材流通部門において、販売先に対して納品伝票を送付していますが、データ伝送比率化に伴う、納品伝票（紙）の削減と、事務処理作業の効率化を進めています。

2024年度は計画820社（導入率59%）に対して、967社（導入率69%）で導入することができました。新型コロナウイルス発生以降、テレワーク環境下でも業務ができるようにしたことで、データ伝送化に対する社員の意識が高まり、導入率向上に寄与しました。RPA・OCRなどデジタル技術を活用した納品書など単純入力作業の削減も順調に進みました。従来は専門知識を持ったプロが開発していたRPAを、専門家ではない従業員が開発できるようにする「RPA市民開発」を現在進めており、RPA開発のための従業員向け研修をIT部門が中心となって取り組んでいます。

2025年度においても、引き続き従来以上に電子化を推進するとともに、RPAにおいては、定期研修の募集人員を20名から30名に増やすことや、事業部門で選任サポーターを立てて独自に開発育成を行うことでさらなる業務効率化を図ります。

介護事業のセンサー機器導入施設数は、2024年度新施設開設に伴い、導入数が2施設増え21施設となりました（全施設導入済）。2025年度以降も引き続き、全施設が見守りセンサー導入維持に向け、新規施設開設の際には導入を図る予定です。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
販売先とのデータ連携（社） 導入率（%）	木材建材事業本部（ITソリューション部）	820 59.0	967 69.0	○	1,260 90
RPA・OCR導入率（%）		100	評価基準変更	－	－
介護事業のセンサー機器導入済施設数	生活サービス本部	19	21	○	－

関連情報はこちら

> 取引先とのコミュニケーション

> 情報セキュリティ/DX

> 介護事業におけるお客様とのコミュニケーション

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題8のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題8は主に以下カテゴリーにて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

DX関連

評価指標（数値目標）		管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
RPA市民開発者数（名）		ITソリューション部	－	260	380	500
事業管理のDX化	森林管理システムの開発	資源環境事業本部	－	機能拡張	機能拡張	標準化
	在庫 / 施業管理システムの導入		－	開発開始	導入	標準化
介護事業のセンサー機器導入済施設数（件）	スミリンフィルケア	生活サービス本部	－	17	17	17
	スミリンケアライフ		－	4	4	4
「JUCORE 見積」サービス※の成約ID件数		木材建材事業本部	－	1,070	2,714	3,674
サステナビリティ情報収集の効率化・精度向上		サステナビリティ推進部	－	非財務情報把握、システム化検討	パイロットテスト実施、システム化	システム運用開始

※ 木材建材業界再編のためのプラットフォーム構築に向けた取り組み / 見積業務支援システム



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編

重要課題9 強靱な事業体制の構築

重要課題9

重要課題9 強靱な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

関連するSDGs



基本的な考え方

自然災害の激甚化や金融や地政学的なリスク等、経済に大きな影響を与える危機が世界的に続く中、強靱な事業体制を構築することは、企業が持続可能な事業を行ううえで、重要です。また、不測の事態の中でも事業を継続していくことは、産業・市場全体の安定性にも寄与します。

住友林業グループは、不測の事態においても安定した価値を提供するためのBCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）体制の構築はもちろんのこと、平時から取締役会で監督機能の強化を図るとともに、拡大する海外関係会社のガバナンスや情報セキュリティの強化を進めています。気候変動や自然災害に対しては、TCFDの提言に基づくシナリオ分析を継続的にを行い、強靱な事業の構築を図っていきます。

社会・環境へのインパクト

重要課題9	インパクト（機会）	インパクト（リスク）
強靱な事業体制の構築 不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	- 情報セキュリティ体制の強化による業務基盤の構築 - 教育基盤の確立による社員意識の向上 - ガバナンス体制強化による社会からの信頼性向上	自然災害や感染症、金融危機などの不測の事態による事業活動への影響の深甚化

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

重要課題9のマネジメント（2024年度）

中期経営計画サステナビリティ編2024において、重要課題9は4つの評価指標に分け、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。また、重要課題が社会・環境に及ぼすインパクトについても検証を行っています。

ガバナンス / コンプライアンス / 非財務情報開示

ガバナンスへの対応として、取締役会の実効性の外部評価については、全取締役、全監査役を対象としたアンケート結果に対し、2024年2月に外部からの評価を受け、実施完了しました。同評価については、今後も継続して実施していくとともに、課題抽出の上改善を図っていきます。

また、BCM体制の構築、強化を図るため、災害対策本部訓練（東京・大阪）と初動対応訓練などBCM訓練を3ヵ年で実施する予定です。

TCFDシナリオ分析については、2018年度に当社のコア事業である国内住宅事業・木材建材事業の2部門にて実施し、2022年度に海外住宅事業、資源環境事業の2部門で実施しました。2022年10月から2023年3月にかけて、国内住宅事業・木材建材事業の2部門について再度見直しを行うとともに、海外住宅事業、資源環境事業と併せて気候変動に対するリスクと機会
の分析、及び対応策について全社レベルで行いました。2024年度は、TCFDシナリオ分析結果に基づく戦略を事業部門毎に策定・検討を行い、「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」にて具体的目標を策定することができました。

気候変動対策、自然関連課題、ならびに人的資本への対応など、今後有価証券報告書におけるSSBJ基準による開示義務化に対応するため、2024年度に組成したタスクフォースチームによる開示準備を進めていきます。

結果

以下表組における達成度評価について

目標達成：○ 目標未達前期比改善：△ 目標未達前期比悪化：×

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 評価	2025年度 計画
業務プロセス統制（内部統制）の新規導入	建築・不動産事業本部	継続	実施	○	－
海外関係会社情報セキュリティレベル強化※（％）	ITソリューション部	100	45	△	－
取締役会の実効性の外部評価実施	総務部	完了	継続実施	－	－
TCFDシナリオ分析の実施及び開示	サステナビリティ推進部	グループにおける対応策を次期中計の事業部門別戦略へ反映することを検討	グループにおける対応策を次期中計の事業部門別戦略へ反映することを検討	－	－

※ 住友林業グループ独自のセキュリティベースレベル達成率

関連情報はこちら

[情報セキュリティ/DX](#)

[コーポレートガバナンスと内部統制](#)

[TCFD・TNFDへの対応](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - [住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編](#) - ステークホルダーエンゲージメント

中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）

重要課題9のマネジメント

「中期経営計画サステナビリティ編Phase2（2025年～2027年）」において、重要課題9は主に以下カテゴリーにて、管理部署の年度活動方針や施策に落とし込みマネジメントを行っています。

ガバナンス / コンプライアンス / 非財務情報開示

評価指標（数値目標）	管理部署	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
BCM訓練実施回数（回）	総務部	－	2	2	2
法令順守体制の自主点検、研修等の啓発活動		－	業法の自主点検	業法の自主点検	業法の自主点検
環境法令等遵守状況確認回数（回）（国内関係会社）	サステナビリティ推進 部	－	1	1	1
有価証券報告書におけるSSBJ※基準による情報開示		－	対象の把握	収集・報告手段 検討	開示に向けた準 備

※ サステナビリティ基準委員会



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - ステークホルダーエンゲージメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

住友林業グループは、再生可能な自然資源である「木」を軸として川上から川下まで幅広い領域でグローバルに事業活動を行っているため、様々なステークホルダーと関わっています。直接的・間接的に影響しあう関係性を考慮しながら事業活動を行うことはもとより、常にコミュニケーションを重視し、その期待や要請に誠実に応えていきます。

住友林業グループのステークホルダー



主な責任とコミュニケーション方法

お客様

近年、大規模災害の頻発や地球温暖化に伴うエネルギー問題、国内における人口減少、高齢化、都市への一極集中や過疎化、健康志向の高まりなど、お客様を取り巻く社会・環境の変化は激しく、同時にお客様のニーズも多様化しています。

このような状況を踏まえ、住友林業グループでは、安全性や品質問題に関わる取り組みを徹底しリスク低減を図るのみならず、社会・環境変化へ対応することで新たな事業機会の創出につなげ、さらなるお客様満足の向上につなげていきます。

主な責任	コミュニケーション方法
- 安全で高品質な製品・サービスの提供 - 適時・適切な情報開示と説明責任 - コミュニケーション等を通じたご要望やニーズの把握と満足度の向上	- 住友林業コールセンター - お客様満足度調査 - ホームページやメディア、情報発信誌等 - 展示会や各種イベント等

関連情報はこちら

> 製品・サービスの安全及び
品質マネジメント

> 住宅事業におけるお客様とのコミュニケー
ション

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

社員・家族

雇用や労働に関する社会課題をめぐっては、人権尊重や差別のない公正な職場環境の形成、現場における安全性の確保、ワーク・ライフ・バランスへの配慮や長時間労働の削減など、様々なテーマがあげられます。

これらの課題解決に取り組むことは社員に関わるリスクを取り除くとともに、人財確保や社員のモチベーション向上等のプラスの影響ももたらし、企業価値向上や事業推進の原動力につながると考えます。

主な責任	コミュニケーション方法
- 人権尊重や差別のない公正な職場環境の形成 - 従業員とその家族の心と体の健康が保たれ、多様な背景、事情を抱える社員が、能力を活かして活躍できる職場の提供、整備 - 公平・公正な人事評価 - 能力を発揮・向上できる教育体制の整備 - ワーク・ライフ・バランスを充実させるための諸施策・制度等の整備	- 定期的な面談・業績レビューの実施 - 社員意識調査の実施 - ストレスチェックの実施 - コンプライアンス・カウンターの設置 - 制度改定時の説明会実施・問い合わせ方法の充実（AIチャットボット活用など） - EAP（従業員支援プログラム）サービス - 社長と社員の対話（光吉社長がいく！現場対談）の実施 - 家族の職場参観日 - 労使双方の委員で構成する「経営懇談会」の設置 - 社内報の発行、社内イントラサイトでの情報発信

関連情報はこちら

[ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン](#)[人財育成](#)[社員とのコミュニケーション](#)

[ワーク・ライフ・バランス](#)[労働安全衛生マネジメント](#)

株主・投資家

近年、長期投資を行う機関投資家による企業評価のあり方が見直されています。その中で重視されているのが、エンゲージメント（目的を持った対話）です。企業価値向上に向けた戦略や取り組みについて、企業と株主・投資家との対話機会が増えています。日本国内でも、日本版スチュワードシップ・コードの制定以降、より幅広くエンゲージメントを推進する動きが広がっています。

住友林業グループも、企業価値への適切な評価や市場からの信頼獲得という観点から、エンゲージメントを重要視しています。非財務面も含めた幅広い情報を迅速かつ透明性をもって開示することで、経営方針や事業計画への理解を得ながら、重要なステークホルダーである投資家の意見や要望を経営陣に適時フィードバックし、持続的成長への施策につなげていきます。

主な責任	コミュニケーション方法
- 適時・適切な情報開示 - 情報の透明性や説明責任の追求 - 適切な株主還元	- 株主総会、決算説明会、投資家向け事業説明会、現場説明会等の実施、及び個別One on One ミーティング - ホームページや、統合報告書、株主通信、各種説明会資料、関連資料等の情報発信 - ESG等に関連する評価・調査機関からのアンケート対応

関連情報はこちら

[株主還元とIR活動](#)[株主・投資家の皆様へ（IR情報）](#)



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

政府・関係省庁

「木」を軸とした様々な事業活動に取り組む住友林業グループは、事業活動を展開する国や地域の関係法令に係る情報を常に更新し、法令を遵守する必要があります。

例えば、住宅建築分野においては、建築基準法をはじめとする様々な関係法令があります。また、森林経営に際しては、国土に関わる事業として、政府や関係省庁への各種届け出などが求められます。

各種法令の遵守を徹底し、事業活動を展開する国や地域における政府や関係省庁等と適切にコミュニケーションを図ることで、信頼の向上に努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
各種関係法令の遵守及び報告・届け出	専門・関係部署を通じた対応

業界・同業他社

住友林業グループは、自社が事業活動を行う業界全体が持続可能な成長を遂げるためには、公正で自由な競争環境が肝要であると考えています。

また、関連するルールづくりには、業界団体などによる取りまとめが不可欠です。業界団体等に参画し、フロントランナーとして主導的な役割を担うことで、業界の発展や振興に貢献しています。

主な責任	コミュニケーション方法
- 適切な市場や競争環境の構築 - 業界の発展・振興に向けた協力	業界団体の活動・関連委員会等への参画（日本経済団体連合会、住宅生産団体連合会等）

取引先

「木」を軸に事業を展開している住友林業グループにとって、持続可能な森林経営と持続可能な森林からの木材調達を推進することは、事業の継続と発展において非常に重要な取り組みです。また、違法伐採に関する各国法令や各種規制をはじめとするリスク要素への対応としても、これらの取り組みが必須だと考えます。

取引先とともに森林資源の保全・育成や植林、森林認証材の積極的な活用など限りある地球資源の有効な活用を推進することで、事業基盤の強化につなげていきます。

主な責任	コミュニケーション方法
- 公正で公平な取引関係の構築 - 安全衛生環境の向上 - 各種関係法令の遵守	- 購買・調達活動 - 安全大会・安全パトロール、工務店会議の開催 - 研究会や情報交換会の開催 - サプライヤー評価（アンケートや訪問）等の実施

関連情報はこちら

[サプライチェーンマネジメント](#)

[労働安全衛生](#)



経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

学生

住友林業グループでは、次世代を担う学生の皆様へ向け、理念や本業を通じて経済・社会・環境に貢献するビジネスモデル、働き方改革をはじめとする様々な取り組みや、中長期ビジョンについて情報発信を行っています。

住友林業への理解を深めていただくことはもちろん、著しい環境変化の中で、オンラインツールを活用し双方向かつ積極的なコミュニケーションに努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
- 公平・公正な採用活動 - 積極的な情報発信	- インターンシップの実施 - オンラインを活用した説明会や社員との交流イベントの実施 - 採用ホームページでの情報発信

関連情報はこちら

[採用情報](#)

NPO／NGO

住友林業グループは、森林減少や生物多様性の損失、人権問題などの社会課題への取り組みに際して、専門的知識や事業を行う地域の状況を理解しているNPO／NGOの皆様と協働しています。市民社会と協働することで、住友林業だけでなく多くの人がその役割を果たし、地域に根ざした社会課題の解決へ向けたより大きな成果が出ることを期待しています。

主な責任	コミュニケーション方法
- 社会課題解決に向けた協働 - 事業ノウハウの提供	- 社員のボランティア参加 - 社会貢献活動を通じた協働 - ステークホルダーダイアログ

関連情報はこちら

[社会貢献](#)

地球環境

住友林業グループは、自社の事業活動が直接的・間接的に影響を与える対象として地球環境に重きを置いています。1994年12月に「環境理念」を、2000年10月にはグループ統一の「環境方針」をそれぞれ策定しました。

また、2009年度には初めての中期的な環境目標である「環境経営中期計画」（2010～2014年度）、2014年度には環境目標を含む「CSR中期計画」（2015～2020年度）を策定しました。さらに、「住友林業グループ中期経営計画2024」のサステナビリティ編として、これら計画の数値目標をさらに増やし、各組織でPDCAサイクルを回すことで、環境へ配慮した活動を着実にレベルアップさせています。

トップ
コミットメント**サステナビリティ
経営**事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

主な責任	コミュニケーション方法
- 自然環境や生物多様性の保全 - 事業活動における環境負荷の低減 - 環境負荷の少ない製品・サービスの開発・提供	- 事業における環境配慮 - 環境配慮住宅の供給・普及 - 植林など森林づくりボランティア - NPO／NGOとの対話 - NPO／NGOと連携した環境・社会貢献活動

関連情報はこちら

[気候変動の緩和](#)[持続可能な森林経営](#)[自然関連課題への対応](#)[住友林業グループの資源循環](#)[社会貢献](#)

国際社会・地域社会

住友林業グループは事業の開始・拡大にあたって、その地域の森林資源を守ることと同じように、共生する地域社会の発展にも貢献することが重要だと認識しています。

そのため、地域における社会貢献活動や、海外事業推進にあたっての地域コミュニティとの対話・協働などを重視した活動を行い、各国各地域での円滑な操業と事業発展の基盤を築くことができるよう努めています。

主な責任	コミュニケーション方法
地球規模または地域の社会課題解決への貢献	- 社員のボランティア参加 - 社会貢献活動を通じたコミュニティ形成支援 - 地域のインフラ整備

関連情報はこちら

[社会貢献](#)

相談窓口

住友林業グループでは、お客様や住宅建築中の近隣住民の方に向けた相談窓口であるお客様相談室、取引先や社員に向けたコンプライアンス・カウンターやEAP（従業員支援プログラム）サービスによる社外相談窓口、ハラスメント相談窓口の他、その他の苦情などの相談は、ホームページ（日本語、英語、中国語）で受け付けています。ホームページにいただいた相談内容は、受付窓口であるコーポレート・コミュニケーション部から、内容に応じて、本社の専門部署や各対応部署に送られ、適切に対応します。

2019年10月より、海外グループ会社に対して共通の内部通報窓口を設置しました。受付窓口には多言語対応が可能な外部業者を利用しており、英語・中国語・インドネシア語・ベトナム語・タイ語での通報が可能となっています。

[トップ
コミットメント](#)**サステナビリティ
経営**[事業とESGへの
取り組み](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[その他](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 -
SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - [ステークホルダーエンゲージメント](#)

海外森林会社における相談窓口

多くの国や地域では、先住民や地域コミュニティの土地の権利は、正式な法律や慣習法によって認められています。森林事業が地域の雇用と社会的発展をもたらす可能性がある一方で、これらのステークホルダーとのコミュニケーションによる良好な関係の構築及び維持は、人権を保護し、事業の持続可能性のためにも非常に重要です。

インドネシア

インドネシアにおける植林事業地では、2018年より「苦情処理メカニズム（Grievance mechanism）」を運用しています。書面や定期的な訪問により地域住民の意見を受け付け、原則として、7営業日以内に回答をしています。2024年、ワナ・スブル・レスタリ（WSL）とマヤンカラ・タナマン・インダストリ（MTI）は計19件のコメントや要望を受け取り、全てに回答しました。

パプアニューギニア

パプアニューギニアのオープン・ベイ・ティンパー（OBT）において、社内外を含む地域の誰もが投函（とうかん）できる目安箱を設置しています。このように周辺住民等からの相談事などを受け付け、必要に応じて社内で共有し、対応する仕組みを整備しています。これまでに福利厚生に関する要望などを受け取っており、内容を精査のうえ適切に対応しています。

ニュージーランド

ニュージーランドのタスマン・パイン・フォレスト（TPF）では、近隣住民や協力業者等のステークホルダーと重要なやりとりがあった場合は、ステークホルダーレジスターに登録しています（例、地域の環境系団体との面談やオペレーションの計画に関する近隣住民との打ち合わせに関するものなど）。過去の経緯を把握した上でコミュニケーションをとることで、円滑な関係性の構築の一助としています。

関連情報はこちら

[コンプライアンス・カウンター](#)[海外森林における人権の尊重](#)

経営理念とサステナビリティ経営 - イニシアティブへの参加・賛同 - サステナビリティに関わる各種方針・考え方 - 長期ビジョンと重要課題 - SDGsへの貢献と重要課題 - 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編 - **ステークホルダーエンゲージメント**

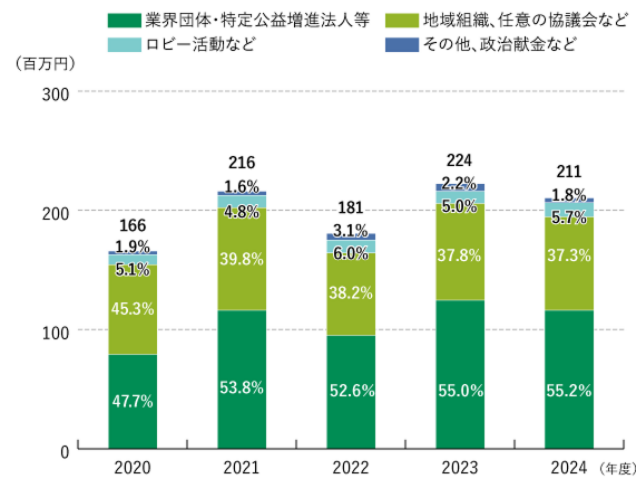
公共政策への提言

住友林業グループは、政府や自治体、産業界などと連携・協力し、深刻化する環境問題や社会的課題の改善・解決に向けた提言を行っています。

主な公職（2024年12月31日現在）

団体名	役職
内閣府 地方分権改革有識者会議	座長
公益社団法人 経済同友会	幹事
公益財団法人 都市緑化機構	会長（代表理事）
一般社団法人 日本経済団体連合会	常任幹事
経団連自然保護協議会	副会長
一般社団法人 住宅生産団体連合会	副会長（代表理事）
一般社団法人 日本木造住宅産業協会	会長（代表理事）
一般財団法人 住宅生産振興財団	理事
一般社団法人 国際住宅建築都市産業協会	会長（代表理事）
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会	副会長
一般社団法人 日本ウッドデザイン協会	副会長・代表理事
日中建築住宅産業協議会	副会長（理事）

各種団体などへの費用※1



※1 2020年度の集計期間は2020年4月～12月